

平成29年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

岐阜県

市区町村名 ページ

岐阜市	2	海津市	22	御嵩町	42		
大垣市	3	岐南町	23	白川村	43		
高山市	4	笠松町	24				
多治見市	5	養老町	25				
関市	6	垂井町	26				
中津川市	7	関ヶ原町	27				
美濃市	8	神戸町	28				
瑞浪市	9	輪之内町	29				
羽島市	10	安八町	30				
恵那市	11	揖斐川町	31				
美濃加茂市	12	大野町	32				
土岐市	13	池田町	33				
各務原市	14	北方町	34				
可児市	15	坂祝町	35				
山県市	16	富加町	36				
瑞穂市	17	川辺町	37				
飛騨市	18	七宗町	38				
本巣市	19	八百津町	39				
郡上市	20	白川町	40				
下呂市	21	東白川村	41				

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 406,735人 22年国調 413,136人 -1.5%	面 積 積 密度	203.60km ² 1,998人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	中核市
								30. 1. 1	411,554人	402,462人	第1次	21	岐阜市	地方交付税種地	1-6
								29. 1. 1	413,111人	404,168人	第2次	21	岐阜市	地方交付税種地	1-6
								増 減 率	-0.4%	-0.4%	第3次	21	岐阜市	地方交付税種地	1-6
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比											
地 方 税	65,987,821	41.0	60,484,703	77.5											
地 方 譲 与 税	1,061,159	0.7	1,061,159	1.4											
配 子 割 交 付 金	158,235	0.1	158,235	0.2											
利 子 割 交 付 金	311,327	0.2	311,327	0.4											
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	362,886	0.2	362,886	0.5											
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-											
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-											
地 方 消 費 税 交 付 金	7,425,833	4.6	7,425,833	9.5											
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	19,165	0.0	19,165	0.0											
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-											
自 動 車 取 得 税 交 付 金	326,572	0.2	326,572	0.4											
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-											
地 方 特 例 交 付 金	258,279	0.2	258,279	0.3											
地 方 交 付 税	7,579,687	4.7	6,820,857	8.7											
内 普 通 交 付 税	6,820,857	4.2	6,820,857	8.7											
特 別 交 付 税	758,830	0.5	-	-											
災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-											
(一 般 財 源 計)	83,490,964	51.9	77,229,016	98.9											
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	68,280	0.0	68,280	0.1											
分 担 金 ・ 負 担 金	2,057,122	1.3	-	-											
使 用 料	3,168,155	2.0	424,461	0.5											
手 数 料	603,476	0.4	-	-											
国 庫 支 出 金	24,948,073	15.5	-	-											
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	11,219	0.0	11,219	0.0											
都 道 府 県 支 出 金	9,527,825	5.9	-	-											
財 産 収 入	273,574	0.2	101,017	0.1											
寄 附 金	181,661	0.1	-	-											
繰 越 入 金	3,316,330	2.1	99,562	0.1											
繰 越 入 金	9,572,410	5.9	-	-											
諸 収 入	10,946,862	6.8	117,854	0.2											
地 方 債	12,760,000	7.9	-	-											
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-											
うち 臨 時 財 政 対 策 債	6,000,000	3.7	-	-											
歳 入 合 計	160,925,951	100.0	78,051,409	100.0											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	54,290,583	54,328,821		
人 員 費	25,573,151	16.6	22,412,194	21,946,069	26.1	議 会 費	774,908	0.5	-	774,793	基 準 財 政 需 要 額	62,242,747	62,581,250		
うち 職 員 給 付	15,729,061	10.2	13,386,082	-	-	総 務 費	14,997,133	9.8	2,444,951	11,524,183	標 準 税 収 入 額	70,098,089	70,112,552		
扶 助 費	38,747,161	25.2	12,138,309	12,133,195	14.4	民 生 費	59,960,000	39.0	855,822	28,384,720	標 準 財 政 規 模	83,164,555	83,122,024		
公 費	13,287,962	8.6	13,069,870	13,069,870	15.5	衛 生 費	12,233,989	8.0	601,866	11,094,582	財 政 力 指 数	0.86	0.85		
内 元 利 償 還 金	12,145,436	7.9	11,952,992	11,952,992	14.2	農 林 水 産 業 費	1,146,522	0.7	459,642	886,547	実 質 収 支 比 率 (%)	8.3	8.8		
利 子	1,141,306	0.7	1,115,658	1,115,658	1.3	商 工 業 費	9,444,285	6.1	118,707	2,008,037	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.9	12.7		
一 時 借 入 金 利 子	1,220	0.0	1,220	1,220	0.0	土 木 費	18,102,960	11.8	10,968,853	9,736,643	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
(義 務 的 経 費 計)	77,608,274	50.5	47,620,373	47,149,134	56.1	消 防 費	6,529,669	4.2	1,255,435	4,340,723	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	4.6	4.6		
物 件 費	20,591,759	13.4	16,004,610	14,137,004	16.8	教 育 費	17,133,399	11.1	2,775,470	12,405,459	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-		
維 持 補 修 費	1,079,831	0.7	970,798	970,798	1.2	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積 立 金 財 政 調 査 債 償 還 目 的	10,381,539	12,377,481		
補 助 費 等	10,300,974	6.7	9,309,201	7,124,167	8.5	公 債 費	13,287,962	8.6	-	-	地 方 債 現 在 高	22,550,229	21,281,530		
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	168,201	0.1	168,201	168,201	0.2	諸 支 出 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	13,378,469	1,976,234		
繰 上 出 金	14,610,773	9.5	11,981,423	10,494,318	12.5	歳 出 合 計	153,690,414	100.0	19,481,243	94,297,581	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 其 他 の 実 質 的 な も の	-	-		
積 立 金	2,355,434	1.5	2,200,000	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	79,875,421	50.3	1,345,768	1,345,768	取 益 事 業 収 入	300,000	300,000		
出 金	7,662,126	5.0	-	-	-	経 常 取 支 比 率	95.0% (102.3%)	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	2,229,233	2,229,166		
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	-	-	-	-	-	(減 取 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	373,336	-	-	-	微 一 計	98.6	93.7		
投 資 的 経 費	19,481,243	12.7	6,211,176	6,211,176	7.6	等 上 水 道	239,584	-	-	-	収 現 率	98.7	94.3		
うち 人 件 費	1,016,822	0.7	1,016,822	1,016,822	1.3	へ 国 民 健 康 保 険	3,737,911	2.4	-	-	市 町 村 民 税	98.7	94.3		
普 通 建 設 事 業 費	19,481,243	12.7	6,211,176	6,211,176	7.6	の 他	101,365,389	65.4	-	-	純 固 定 資 産 税	98.4	92.5		
うち 補 助 費	9,441,927	6.1	1,297,176	1,297,176	1.6	議 合 計	18,920,627	12.3	1,345,768	1,345,768	保 險 給 付 費	110	110		
うち 単 独 費	9,779,260	6.4	4,710,517	4,710,517	6.1	会 計	2,109,592	1.4	277,542	277,542	再 差 引 収 支	58,783	58,783		
災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	-	-	事 下 水 道	1,791,663	1.2	373,336	373,336	加 入 世 帯 数 (世 帯)	95,802	95,802		
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	業 駐 車 場 整 備	373,336	0.2	-	-	被 保 険 者 数 (人)	97	97		
歳 入 合 計	153,690,414	100.0	94,297,581	94,297,581	61.8	等 上 水 道	239,584	0.2	-	-	保 險 税 (料) 収 入 額	97	97		
						へ 国 民 健 康 保 険	3,737,911	2.4	-	-	保 險 給 付 費	110	110		
						の 他	101,365,389	65.4	-	-	国 庫 支 出 金	323	323		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうち受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスパイレズ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 159,879人 22年国調 161,160人 -0.8%	人 口 密 度	206.57 km ² 774人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	IV-2	
								30. 1. 1	161,926人	157,221人	第1次	21	2024	大垣市	地方交付税種地	1-5
								29. 1. 1	162,038人	157,624人	第2次	岐阜県				
								増減率	-0.1%	-0.3%	第3次	岐阜県				
歳入の状況 (単位:千円・%)														平成29年度(千円)		平成28年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比									平成29年度(千円)		平成28年度(千円)	
地 方 税	27,362,658	45.9	25,226,932	75.4	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)		指 定 団 体 等		歳 入 総 額		59,557,374		63,201,123			
地 方 譲 与 税	561,643	0.9	561,643	1.7	区 分		取 入 済 額		構 成 比		57,331,167		61,028,056			
配 子 割 交 付 金	59,112	0.1	59,112	0.2	区 分		取 入 済 額		構 成 比		2,226,207		2,173,067			
利 子 割 交 付 金	116,267	0.2	116,267	0.3	区 分		取 入 済 額		構 成 比		158,616		45,936			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	135,445	0.2	135,445	0.4	区 分		取 入 済 額		構 成 比		2,067,591		2,127,131			
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	区 分		取 入 済 額		構 成 比		-59,540		-188,121			
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	区 分		取 入 済 額		構 成 比		512,400		308,700			
地 方 消 費 税 交 付 金	2,937,148	4.9	2,937,148	8.8	区 分		取 入 済 額		構 成 比		-		-			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	31,922	0.1	31,922	0.1	区 分		取 入 済 額		構 成 比		-		400,000			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	区 分		取 入 済 額		構 成 比		-		-			
自 動 車 取 得 税 交 付 金	172,754	0.3	172,754	0.5	区 分		取 入 済 額		構 成 比		-		-			
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	区 分		取 入 済 額		構 成 比		-		-			
地 方 特 例 交 付 金	124,424	0.2	124,424	0.4	区 分		取 入 済 額		構 成 比		-		-			
地 方 交 付 税	4,382,216	7.4	3,886,634	11.6	区 分		取 入 済 額		構 成 比		452,860		-279,421			
内 普 通 交 付 税	3,886,634	6.5	3,886,634	11.6	区 分		取 入 済 額		構 成 比		-		-			
特 別 交 付 税	495,505	0.8	-	-	区 分		取 入 済 額		構 成 比		-		-			
災 災 復 興 特 別 交 付 税	77	0.0	-	-	区 分		取 入 済 額		構 成 比		-		-			
(一 般 財 源 計)	35,883,589	60.3	33,252,281	98.4	区 分		取 入 済 額		構 成 比		966		2,994,600			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	24,073	0.0	24,073	0.1	区 分		取 入 済 額		構 成 比		-		-			
分 担 金 ・ 負 担 金	346,989	0.6	-	-	区 分		取 入 済 額		構 成 比		-		-			
使 用 料	1,303,892	2.2	154,881	0.5	区 分		取 入 済 額		構 成 比		-		-			
手 数 料	326,342	0.5	-	-	区 分		取 入 済 額		構 成 比		-		-			
国 庫 支 出 金	6,311,614	10.6	-	-	区 分		取 入 済 額		構 成 比		-		-			
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	区 分		取 入 済 額		構 成 比		-		-			
(特 別 区 財 源 交 付 金)	-	-	-	-	区 分		取 入 済 額		構 成 比		-		-			
都 道 府 県 支 出 金	3,556,142	6.0	-	-	区 分		取 入 済 額		構 成 比		-		-			
財 産 収 入	260,130	0.4	-	-	区 分		取 入 済 額		構 成 比		-		-			
寄 附 金	1,340,732	2.3	-	-	区 分		取 入 済 額		構 成 比		-		-			
繰 越 金	898,137	1.5	-	-	区 分		取 入 済 額		構 成 比		-		-			
繰 越 入 金	2,173,067	3.6	-	-	区 分		取 入 済 額		構 成 比		-		-			
諸 収 入	2,730,167	4.6	18,187	0.1	区 分		取 入 済 額		構 成 比		-		-			
地 方 債	4,402,500	7.4	-	-	区 分		取 入 済 額		構 成 比		-		-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	区 分		取 入 済 額		構 成 比		-		-			
うち臨時財政対策債	2,200,000	3.7	-	-	区 分		取 入 済 額		構 成 比		-		-			
歳 入 合 計	59,557,374	100.0	33,449,422	100.0	区 分		取 入 済 額		構 成 比		-		-			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	22,573,994	22,706,635			
人 件 費	8,912,062	15.5	8,200,408	8,075,800	22.7	議 会 費	355,952	0.6	-	-355,952	基 準 財 政 収 入 額	25,396,601	25,357,115			
うち職員給与	6,257,444	10.9	5,738,993	-	-	総 務 費	7,153,239	12.5	640,074	5,030,433	標 準 税 収 入 額	29,068,639	29,252,534			
扶 助 費	12,175,097	21.2	4,390,104	4,374,071	12.3	民 生 費	20,788,290	36.3	461,398	10,808,288	標 準 財 政 規 模	35,162,131	34,886,563			
公 費	5,197,291	9.1	5,181,014	5,181,014	14.5	衛 生 費	4,920,192	8.6	1,095,221	3,632,100	財 政 力 指 数	0.89	0.89			
内 元 利 償 還 金	4,737,535	8.3	4,727,273	4,727,273	13.3	農 林 水 産 業 費	922,529	1.6	475,774	661,346	実 質 収 支 比 率(%)	5.9	6.1			
利 子	459,662	0.8	453,647	453,647	1.3	商 工 業 費	2,564,663	4.5	28,109	786,717	公 債 費 負 担 比 率(%)	12.7	12.7			
一 時 借 入 金 利 子	94	0.0	94	94	0.0	土 木 費	6,689,066	11.7	2,438,837	4,613,530	判 断 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-			
(義 務 的 経 費 計)	26,284,450	45.8	17,771,526	17,630,885	49.5	消 防 費	1,918,861	3.3	93,989	1,831,151	断 全 結 算 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-			
物 件 費	8,102,288	14.1	6,429,232	5,703,323	16.0	教 育 費	6,659,995	11.6	1,170,897	5,519,289	比 率 実 質 公 債 費 比 率(%)	0.9	0.9			
維 持 補 修 費	454,720	0.8	427,409	427,409	1.2	災 害 復 旧 費	39,797	0.1	1,530,421	16,855	率 化 将 来 負 担 比 率(%)	5.7	15.6			
補 助 費 等	5,634,010	9.8	4,590,087	2,824,895	7.9	公 債	5,197,291	9.1	-	-	積 立 金 高	7,697,395	6,628,555			
うち一部事務組合負担金	1,808,877	3.2	1,808,157	1,808,157	4.3	諸 支 出 金	-	-	-	-	現 在 高	616,200	615,900			
積 立 金	6,555,849	11.4	5,696,940	4,876,026	13.7	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	特 定 目 的	6,628,555	6,628,555			
繰 越 入 金	1,979,675	3.5	507,607	-	-	歳 出 合 計	57,331,167	100.0	6,404,299	38,548,500	地 方 債 現 在 高	65,166,785	65,501,820			
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	1,876,079	3.3	180,954	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	31,462,538	53.2	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	4,847,271	6,449,037			
投 資 的 経 費	6,444,096	11.2	2,944,745	-	-	経 常 取 支 比 率	88.3%	(94.1%)	-	-	保 証 ・ 補 償 他 の 実 質 的 な の も の	4,847,271	6,449,037			
うち人件費	341,147	0.6	341,147	-	-	業 務 費	389,272	0.7	-	-	取 益 事 業 収 入	100,000	80,000			
内 普 通 建 設 事 業 費	6,404,299	11.2	2,927,890	-	-	事 務 費	37,775	0.1	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-			
うち補助助	1,351,749	2.4	119,937	-	-	等 上 水 道 費	21,673	0.0	-	-	積 立 金 高	7,697,395	6,628,555			
うち単独	4,892,364	8.5	2,752,742	-	-	出 入 国 民 健 康 保 険 費	1,251,436	2.2	-	-	市 町 村 民 税	98.6	94.1			
災 害 復 旧 事 業 費	39,797	0.1	16,855	-	-	其 他	3,633,725	6.3	-	-	率 率 一	98.6	94.1			
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	40,774,707	68.3	-	-	純 固 定 資 産 税	98.8	93.6			
歳 入 合 計	57,331,167	100.0	38,548,500	40,774,707	70.9							98.7	93.5			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうち受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	89,182人 92,747人 -3.8%	人 口 密 度	2,177.61 41人/km ²	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	89,208人 88,580人 -0.8%	89,913人 89,353人 -0.9%	産 業 構 造	27年国調	22年国調	5,264 10.9 11.1	5,419 11.1 11.3	21	2032	岐阜県 高山市	地方交付税種地	II-1	1-3
歳入の状況 (単位:千円・%)				区 分	取 入 済 額	構 成 比	超過課税分	第1次	第2次	第3次	5,264 10.9 11.1	5,419 11.1 11.3	21	2032	岐阜県 高山市	地方交付税種地	II-1	1-3						
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	取 入 済 額	構 成 比	超過課税分	第1次	第2次	第3次	5,264 10.9 11.1	5,419 11.1 11.3	21	2032	岐阜県 高山市	地方交付税種地	II-1	1-3					
地方譲与税	13,614,220	27.8	12,719,433	46.6	普通	12,480,982	91.7	-	12,480,982	91.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方譲与税	563,847	1.2	563,847	2.1	市町村民税	5,047,859	37.1	-	5,047,859	37.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
配子割交付金	27,068	0.1	27,068	0.1	内個人均等割	169,912	1.2	-	169,912	1.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
配子割交付金	53,278	0.1	53,278	0.2	所得割	4,046,512	29.7	-	4,046,512	29.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
株式等譲渡所得割交付金	62,291	0.1	62,291	0.2	法人均等割	322,551	2.4	-	322,551	2.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	法人税割	508,884	3.7	-	508,884	3.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	固定資産税	6,552,215	48.1	-	6,552,215	48.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方消費税交付金	1,654,298	3.4	1,654,298	6.1	うち純固定資産税	6,524,338	47.9	-	6,524,338	47.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	27,468	0.1	27,468	0.1	軽自動車税	291,121	2.1	-	291,121	2.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	589,677	4.3	-	589,677	4.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
自動車取得税交付金	173,432	0.4	173,432	0.6	飲食店営業等	110	0.0	-	110	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方特例交付金	44,588	0.1	44,588	0.2	法的	1,133,238	8.3	-	1,133,238	8.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方交付税	13,564,037	27.7	11,766,397	43.1	内入湯税	238,451	1.8	-	238,451	1.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内普通交付税	11,766,397	24.0	11,766,397	43.1	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
特別交付税	1,797,582	3.7	-	-	都市計画税	894,787	6.6	-	894,787	6.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
課徴金	58	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(一般財源計)	29,784,527	60.8	27,092,100	98.3	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	10,512	0.0	10,512	0.0	旧法による計	13,614,220	100.0	-	13,614,220	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
分担金・負担金	522,128	1.1	-	-	合	13,614,220	100.0	-	13,614,220	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
使用料	417,012	0.9	112,109	0.4	内入湯税	238,451	1.8	-	238,451	1.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
手数料	171,974	0.4	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国庫支出金	5,021,312	10.3	-	-	都市計画税	894,787	6.6	-	894,787	6.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(特別区調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
都道府県支出金	3,000,063	6.1	-	-	旧法による計	13,614,220	100.0	-	13,614,220	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
財産収入	538,487	1.1	62,646	0.2	合	13,614,220	100.0	-	13,614,220	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
寄附金	291,631	0.6	-	-	内入湯税	238,451	1.8	-	238,451	1.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰越金	2,744,407	5.6	15,556	0.1	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰越収入	1,945,009	4.0	-	-	都市計画税	894,787	6.6	-	894,787	6.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
諸収入	2,453,242	5.0	2,950	0.0	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方債	2,069,900	4.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	旧法による計	13,614,220	100.0	-	13,614,220	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債	1,400,000	2.9	-	-	合	13,614,220	100.0	-	13,614,220	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	48,970,204	100.0	27,295,873	100.0	内入湯税	238,451	1.8	-	238,451	1.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人		27年国調		110,441人		人		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		Ⅲ-3		
				口		増減率		112,595		%		30. 1. 1		111,811人		110,148人		27年国調			21		2041		地方交付税種地		1-4		
				面積		91.25 km ²				29. 1. 1		112,786人		111,189人		22年国調			岐阜県		多治見市								
				人口密度		1,210人		増減率		-0.9%		-0.9%		第1次			293		274										
														第2次			0.6		0.5										
														第3次			16,394		17,038										
																	30.9		31.4										
																	36,422		36,977										
																	68.6		68.1										
歳入の状況 (単位:千円・%)				区		決算額		構成比		經常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)		指の定団体等		歳入総額		37,741,194		37,318,672							
地方譲与税				15,049,251		39.9		13,768,406		64.8						歳入出歳差		34,535,820		34,626,762									
配子割交付金				284,396		0.8		284,396		1.3						翌年度に繰越すべき財源		3,205,374		2,691,910									
利子割交付金				41,176		0.1		41,176		0.2						実質収入		492,310		250,695									
配当割交付金				80,842		0.2		80,842		0.4						積立金取崩し		2,713,064		2,441,215									
株式等譲渡所得割交付金				94,421		0.3		94,421		0.4						上償還		271,849		59,258									
分譲課税所得割交付金				-		-		-		-						積立金取崩し		396,180		395,701									
道府県民税所得割臨時交付金				-		-		-		-						積立金取崩し		-		-									
地方消費税交付金				1,878,384		5.0		1,878,384		8.8						積立金取崩し		1,482,841		1,085,336									
ゴルフ場利用税交付金				54,106		0.1		54,106		0.3						実質単年度収入		-814,812		-630,377									
特別地方消費税交付金				-		-		-		-						区		職員数(人)		給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)							
自動車取得税交付金				87,555		0.2		87,555		0.4						一般職		659		2,032,356		3,084							
軽油引取税交付金				-		-		-		-						うち消防職員		108		320,004		2,963							
地方特例交付金				70,528		0.2		70,528		0.3						うち技能労務員		77		241,395		3,135							
地方交付税				5,323,074		14.1		4,694,914		22.1						教員臨時		39		127,216		3,262							
内普通交付税				4,694,914		12.4		4,694,914		22.1						等		698		2,159,572		3,094							
内特別交付税				628,160		1.7		-		-						ラ		-		-		97.9							
内震災復興特別交付税				-		-		-		-						一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(円)					
(一般財源計)				22,963,733		60.8		21,054,728		98.1						議員公務災害		×		×		1		27.04.01		10,050			
交通安全対策特別交付金				13,801		0.0		13,801		0.1						非常勤公務災害		×		×		1		27.04.01		8,400			
分担金・負担金				246,965		0.7		-		-						退職手当		×		×		1		27.04.01		6,650			
使用料				568,310		1.5		27,499		0.1						事務機共同		×		×		1		27.04.01		5,800			
手数料				645,130		1.7		-		-						税務事務		×		×		1		27.04.01		5,300			
国庫支出金				4,215,208		11.2		-		-						老人福祉		×		×		22		27.04.01		4,820			
国有提供交付金(特別区財調交付金)				300		0.0		300		0.0						その他		○											
都道府県支出金				2,131,513		5.6		-		-						歳入		15,049,251		100.0		195,369							
財産収入				444,373		1.2		149,298		0.7						区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		12,656,447	
寄附金				97,776		0.3		-		-						議		327,687		0.9		-		-		基準財政需要額		17,041,151	
繰越金				2,102,763		5.6		-		-						総		4,366,258		12.6		71,678		3,492,760		標準財政収入額		16,156,581	
繰入金				1,391,910		3.7		-		-						民		13,015,125		37.7		188,928		6,844,120		標準財政規模		22,382,196	
諸収入				637,412		1.7		4,511		0.0						衛		3,152,585		9.1		278,030		2,193,896		財政力指数		0.73	
うち減収補填債(特例分)				-		-		-		-						生		3,152,585		9.1		278,030		2,193,896		実質収支比率(%)		12.1	
うち臨時財政対策債				950,000		2.5		-		-						農		175,210		0.5		32,104		163,739		公債費負担比率(%)		13.3	
うち臨時財政対策債				950,000		2.5		-		-						林		175,210		0.5		32,104		163,739		健全実質赤字比率(%)		-	
歳入合計				37,741,194		100.0		21,250,137		100.0						水		175,210		0.5		32,104		163,739		断全実質公債費比率(%)		-1.9	
区				決算額		構成比		充当一般財源等		經常経費充当一般財源等		經常収支比率		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		12,656,447			
人				6,279,578		18.2		5,775,443		5,679,951		25.6		議		327,687		0.9		-		-		-		基準財政需要額		17,041,151	
うち職員給与				4,036,831		11.7		3,567,130		3,635,879		9.4		総		4,366,258		12.6		71,678		3,492,760		6,844,120		標準財政収入額		16,156,581	
扶助費				6,701,305		19.4		2,092,196		2,088,181		16.4		民		13,015,125		37.7		188,928		6,844,120		2,278,532		標準財政規模		22,382,196	
公債費				3,657,957		10.6		3,635,879		3,635,879		9.4		生		3,187,581		9.2		1,584,959		3,237,291		4,605		実質収支比率(%)		12.1	
内元利償還金				3,417,201		9.9		3,396,927		3,396,927		15.3		衛		3,152,585		9.1		278,030		2,193,896		2,193,896		公債費負担比率(%)		13.3	
一時借入金利息				240,756		0.7		238,952		238,952		1.1		農		206,269		0.1		3,240		5,085		5,085		健全実質赤字比率(%)		-	
(義務的経費計)				16,638,840		48.2		11,503,518		11,404,011		51.4		商		931,835		2.7		49,947		792,015		792,015		断全実質公債費比率(%)		-	
物件費				6,634,102		19.2		5,199,680		3,768,883		17.0		土		3,768,883		9.2		1,030,838		2,278,532		2,278,532		比率将来負担比率(%)		-	
維持補修費				311,236		0.9		273,148		273,148		1.2		消		1,129,014		3.3		67,400		1,085,265		1,085,265		積立金		-	
補助費等				2,134,808		6.2		1,390,055		740,057		3.3		教		4,430,113		12.8		1,584,959		3,237,291		4,605		現在		-	
うち一部事務組合負担金				46,963		0.1		46,555		42,254		0.2		災		44,238		0.1		4,238		12.8		1,584,959		特定		-	
繰出金				4,140,280		12.0		3,565,582		3,298,166		14.9		公		3,657,957		10.6		-		-		-		地方債		-	
積立金				1,159,644		3.4		866,579		866,579		4.0		諸		97,948		0.3		97,948		94,312		94,312		債		-	
投資・出資金・貸付金				67,600		0.2		1,000		-		-		前		-		-		-		-		-		債		-	
前年度繰上充用金				-		-		-		-		-		歳		34,535,820		100.0		3,405,072		24,154,796		24,154,796		債務負担行為額(支出予定額)		-	
投資的経費				3,449,310		10.0		1,355,234		1,355,234		6.1		議		4,457,397		12.9		-		-		-		保		-	
うち人件費				37,870		0.1		37,870		37,870		0.2		合		4,457,397		100.0		-		-		-		他		-	
普通建設事業費				3,405,072		9.9		1,350,629		1,350,629		6.1		管		807,578		18.1		-		-		-		下		-	
うち補助				978,066		2.8		138,581		138,581		1.0		水		297,845		6.7		-		-		-		道		-	
うち単独				2,399,973		6.9		1,191,615		1,191,615		8.8		道		15,896		0.4		-		-		-		院		-	
職災害復旧事業費				44,238		0.1		4,605		4,605		0.0		等		765,267		17.3		-		-		-		工		-	
失業対策事業費				-		-		-		-		-		業		2,570,811		58.1		-		-		-		用		-	
歳入合計				34,535,820		100.0		24,154,796		24,154,796		63.3		出		2,570,811		5.8		-		-		-		の		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増減率	27年度 22年度 増減率	38,730 40,387 -4.1%	人 口 密度	174.86 221	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	37,979 38,427 -1.2%	37,015 37,506 -1.3%	産 業 構 造	27年度	22年度	461 2.5 424	5,894 31.7 5,946	12,267 65.9 12,313	都道府県名	21	団体名	2083	市町村類型	1-2
歳入の状況 (単位:千円・%)				区 分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 低開発 旧産炭 山過 山過 首近 近中 中	指 定 体 等 状 況	岐 阜 県	瑞 浪 市	地方交付税種地	2-3												
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 1 次	第 2 次	第 3 次	平成29年度(千円)		平成28年度(千円)															
地方譲与税	4,965,023	29.5	4,668,715	54.0	461	5,894	12,267	16,810,100		16,792,391															
地方譲与税	172,624	1.0	172,624	2.0	2.5	5,946	65.9	15,865,913		15,898,192															
配子割交付金	12,016	0.1	12,016	0.1	424	31.7	-	944,187		894,199															
配当割交付金	23,606	0.1	23,606	0.3	2.3	31.8	-	87,819		229,863															
株式等譲渡所得割交付金	27,575	0.2	27,575	0.3	31.8	-	-	856,368		664,336															
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-	-	192,032		-59,221															
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	-	-	-	379,967		323,151															
地方消費税交付金	654,882	3.9	654,882	7.6	-	-	-	-		303,917															
ゴルフ場利用税交付金	181,147	1.1	181,147	2.1	-	-	-	140,000		-															
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	-	431,999		567,847															
自動車取得税交付金	53,105	0.3	53,105	0.6	-	-	-	-		-															
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-		-															
地方特例交付金	23,359	0.1	23,359	0.3	-	-	-	-		-															
地方交付税	3,391,726	20.2	2,723,413	31.5	-	-	-	-		-															
内普通交付税	2,723,413	16.2	2,723,413	31.5	-	-	-	-		-															
内特別交付税	668,313	4.0	-	-	-	-	-	-		-															
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	-	-	-	-		-															
(一般財源計)	9,505,063	56.5	8,540,442	98.8	-	-	-	-		-															
交通安全対策特別交付金	4,056	0.0	4,056	0.0	-	-	-	-		-															
分担金・負担金	64,772	0.4	-	-	-	-	-	-		-															
使用料	240,535	1.4	17,787	0.2	-	-	-	-		-															
手数料	166,861	1.0	-	-	-	-	-	-		-															
国庫支出金	2,065,141	12.3	-	-	-	-	-	-		-															
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	-	-	-	-		-															
都道府県支出金	893,745	5.3	-	-	-	-	-	-		-															
財産収入	420,639	2.5	79,761	0.9	-	-	-	-		-															
寄附金	62,101	0.4	-	-	-	-	-	-		-															
繰越金	192,611	1.1	-	-	-	-	-	-		-															
繰越収入	894,199	5.3	-	-	-	-	-	-		-															
諸収入	357,677	2.1	5,316	0.1	-	-	-	-		-															
地方債	1,942,700	11.6	-	-	-	-	-	-		-															
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	-	-	-	-		-															
うち臨時財政対策債	601,700	3.6	-	-	-	-	-	-		-															
歳入合計	16,810,100	100.0	8,647,362	100.0	-	-	-	-		-															
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)													
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 取 入 額	4,478,201	4,445,689												
人件費	2,722,503	17.2	2,519,300	2,518,365	27.2	議 会 費	165,841	1.0	-	165,841	基 準 財 政 需 要 額	7,208,542	7,296,595												
うち職員給与	1,829,868	11.5	1,649,416	-	-	総 務 費	2,991,400	18.9	563,468	2,340,254	標 準 税 取 入 額	5,682,033	5,622,603												
扶助費	2,310,149	14.6	830,368	829,408	9.0	民 生 費	4,544,721	28.6	99,618	2,557,445	標 準 財 政 規 模	9,007,192	9,075,834												
公費	1,587,279	10.0	1,579,462	1,579,462	17.1	衛 生 費	1,289,166	8.1	182,380	1,079,562	財 政 力 指 数	0.61	0.61												
内元利償還金(元金)	1,482,424	9.3	1,475,384	1,475,384	16.0	農 林 水 産 業 費	64,630	0.4	-	10,140	実 質 取 支 比 率(%)	9.5	7.3												
内元利償還金(利息)	104,855	0.7	104,078	104,078	1.1	商 工 業 費	278,005	1.8	37,428	164,429	公 債 費 負 担 比 率(%)	13.1	16.2												
内一時借入金(元金)	-	-	-	-	-	商 工 業 費	573,562	3.6	173,252	432,961	判 断 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-												
内一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	土 木 費	1,357,343	8.6	563,782	838,132	全 面 結 算 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-												
(義務的経費計)	6,619,931	41.7	4,929,130	4,927,235	53.3	消 防 費	542,454	3.4	24,414	500,649	比 率 化 将 来 負 担 比 率(%)	4.3	4.2												
物件費	2,720,681	17.1	2,251,492	1,703,054	18.4	教 育 費	2,321,011	14.6	983,029	1,423,814	積 立 金 高	2,821,018	2,581,051												
維持補修費	114,927	0.7	97,606	97,606	1.1	災 害 復 旧 費	150,501	0.9	-	25,620	現 在 高	159,540	1,530												
補助費	929,244	5.9	700,335	427,651	4.6	公 債	1,587,279	10.0	-	-	特 定 目 的	2,473,782	2,036,341												
うち一部事務組合負担金	50,199	0.3	48,024	47,367	0.5	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	13,490,213	13,029,937												
繰出金	1,296,438	8.2	1,104,858	1,015,814	11.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な もの	6,257,957	4,265,828												
積立金	1,014,524	6.4	977,400	-	-	歳 出 合 計	15,865,913	100.0	2,627,371	11,118,309	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	159,303	159,303												
投資・出資金・貸付金	392,296	2.5	213,196	45,830	0.5	繰 合 計	1,795,339	11.3	113,130	113,130	取 益 事 業 取 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	525,000	525,000												
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国 民 健 康 保 険 給 付 費	408,230	2.9	408,230	40,518	合 計	98.8	92.3												
投資的経費	2,777,872	17.5	844,292	844,292	8.0	再 差 引 取 支	76,336	0.5	76,336	7,624	市 町 村 民 税	99.0	96.8												
うち人件費	62,519	0.4	62,519	62,519	0.4	加 入 世 帯 数 (世 帯)	4,758	0.03	4,758	4,758	率 一	98.5	96.8												
内普通建設事業費	2,627,371	16.6	818,672	818,672	8.0	被 保 険 者 数 (人)	7,624	0.05	7,624	7,624	純 固 定 資 産 税	98.4	87.4												
うち補助	714,192	4.5	98,041	98,041	0.6	等 交 通	242,938	1.6	242,938	242,938															
うち単独	1,853,597	11.7	691,453	691,453	6.5	へ の 他	1,067,835	6.7	1,067,835	1,067,835															
内災害復旧事業費	150,501	0.9	25,620	25,620	0.2																				
内失業対策事業費	-	-	-	-	-																				
歳出合計	15,865,913	100.0	11,118,309	12,047,428	71.5																				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスパイレシ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 67,337人 22年国調 67,197人 0.2%	人 口 密 度	53.66 km ² 1,255人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-2	
								30. 1. 1	68,219人	67,077人	27年国調 22年国調	21	2091	地方交付税種地	2-4	
								29. 1. 1	68,408人	67,331人	27年国調 22年国調	岐阜県	羽島市			
歳入の状況 (単位:千円・%)								増減率	-0.3%	-0.4%	第1次 734 2.3	671 2.1				
								第2次 10,399			10,792					
								第3次 20,320			19,824					
								増減率			64.6	63.4				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)											
地 方 税	9,097,972	42.1	8,569,635	68.4	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況											
地 方 譲 与 税	244,750	1.1	244,750	2.0	新 産 業 特 別 税											
配 子 割 交 付 金	22,349	0.1	22,349	0.2	低 開 発 地 区 特 別 税											
利 子 割 交 付 金	44,032	0.2	44,032	0.4	旧 産 炭 地 区 特 別 税											
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	51,315	0.2	51,315	0.4	山 過 疎 振 興 特 別 税											
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	首 近 畿 道 特 別 税											
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	中 部 財 政 健 全 化 指 数 差 選 定 財 源 超 過											
地 方 消 費 税 交 付 金	1,115,961	5.2	1,115,961	8.9	一 般 職 員											
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 消 防 職 員											
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 技 能 労 務 員											
自 動 車 取 得 税 交 付 金	75,284	0.3	75,284	0.6	教 育 時 公 職 員											
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	員 臨 合 計											
地 方 特 例 交 付 金	44,026	0.2	44,026	0.4	ラ ス バ イ レ ス 指 数											
地 方 交 付 税	2,770,398	12.8	2,298,411	18.3	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況											
内 普 通 交 付 税	2,298,411	10.6	2,298,411	18.3	特 別 職 等 定 数											
特 別 交 付 税	471,987	2.2	-	-	適 用 開 始 年 月 日											
災 害 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)											
(一 般 財 源 計)	13,466,087	62.3	12,465,763	39.5												
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,109	0.0	10,109	0.1												
分 担 金 ・ 負 担 金	287,630	1.3	-	-												
使 用 料	97,572	0.5	50,717	0.4												
手 数 料	41,386	0.2	-	-												
国 庫 支 出 金	2,708,018	12.5	-	-												
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 区 調 交 付 金)	-	-	-	-												
都 道 府 県 支 出 金	1,605,943	7.4	-	-												
財 産 附 収 入	105,638	0.5	-	-												
寄 附 金	176,015	0.8	-	-												
繰 越 金	648,994	3.0	-	-												
繰 越 入 金	907,786	4.2	-	-												
諸 収 入	305,813	1.4	97	0.0												
地 方 債 借 入 償 還 (特 例 分)	1,237,910	5.7	-	-												
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-												
うち 臨 時 財 政 対 策 債	884,810	4.1	-	-												
歳 入 合 計	21,598,901	100.0	12,526,686	100.0												
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	7,844,577	7,685,540			
人 員 費	3,010,364	14.4	2,840,588	2,836,553	21.2	議 会 費	208,659	1.0	-	-	基 準 財 政 需 要 額	10,152,075	10,157,225			
う ち 職 員 給 付 費	1,892,208	9.1	1,764,392	-	-	総 務 費	2,609,754	12.5	151,337	2,252,401	標 準 税 収 入 額	10,010,469	9,808,173			
扶 助 費	5,345,065	25.6	1,631,035	1,630,942	12.2	民 生 費	7,916,805	37.9	81,770	3,625,461	標 準 財 政 規 模 指 数	13,193,690	13,138,173			
公 債 費	1,545,450	7.4	1,545,450	1,545,450	11.5	衛 生 費	3,093,124	14.8	190,409	2,856,523	実 質 取 支 比 率 (%)	5.1	5.9			
内 元 利 償 還 金 (元 金)	1,413,687	6.8	1,413,687	1,413,687	10.5	農 林 水 産 業 費	14,871	0.1	-	12,369	公 債 費 負 担 比 率 (%)	9.7	10.9			
利 子	131,763	0.6	131,763	131,763	1.0	商 工 業 費	396,602	1.9	-	148,376	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	土 木 費	185,801	0.9	-	1,232	断 全 結 算 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
(義 務 的 経 費 計)	9,900,879	47.4	6,017,073	6,012,945	44.8	消 防 費	2,270,708	10.9	541,894	1,983,695	比 率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	5.0	5.8			
物 件 費	3,782,506	18.1	3,321,366	3,139,650	23.4	飲 食 費	798,697	3.8	95,966	684,350	積 立 金 財 政 調 債 現 在 高	3,889,698	4,005,563			
維 持 補 修 費	161,480	0.8	161,069	161,069	1.2	消 育 費	1,846,464	8.8	301,879	1,563,679	特 定 目 的 債 現 在 高	1,369,337	1,394,943			
補 助 費 等	1,650,157	7.9	1,499,045	997,283	7.4	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	17,653,428	17,829,205			
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	30,160	0.1	30,160	30,046	0.2	諸 支 出 金	1,545,450	7.4	-	-	物 件 等 購 入 費	568,689	99,728			
繰 出 金	3,171,148	15.2	2,776,708	2,589,013	19.3	歳 出 合 計	20,886,935	100.0	1,512,863	15,150,044	保 証 ・ 補 償 そ の 他 の 実 質 的 な も の	1,116,743	884,006			
積 立 出 金	572,582	2.7	549,854	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	12,899,960	千 円	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-			
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	135,320	0.6	108,880	-	-	経 常 取 支 比 率	96.2%	(103.0%)	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	150,000	150,000			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	(減 取 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	-	-	-	計	98.3	94.1			
投 資 的 経 費	1,512,863	7.2	716,049	15,862,010	千 円	一 般 財 源 等	15,862,010	千 円	-	-	市 町 村 民 税	98.3	94.7			
うち 人 件 費	-	-	-	-	-	出 入 金	1,425,223	6.8	-	-	(%)	98.1	93.0			
内 普 通 建 設 事 業 費	1,512,863	7.2	716,049	-	-	経 常 取 支 比 率	96.2%	(103.0%)	-	-	純 固 定 資 産 税	97.9	92.7			
うち 補 助 費	541,741	2.6	189,406	-	-	議 合 計	4,102,862	19.7	562,861	545,304						
うち 単 独 費	864,358	4.1	461,379	-	-	国 民 健 康 保 険 事 業 費	1,233,944	5.9	9,411	9,303						
災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	-	-	業 上 水 道 等 簡 易 水 道 等	922,303	4.4	15,985	15,985						
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	国 民 健 康 保 険 保 険 者 数 (人)	9,411	0.0	108	110						
歳 入 合 計	20,886,935	100.0	15,150,044	-	-	出 入 金	509,891	2.4	312	312						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスバイレズ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	51,073 53,718 -4.9%	人 口 密 度	504.24 101	km ²	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-2							
										30. 1. 1	50,934 人	50,243 人	第 1 次	1,435	1,500	21	2105	岐阜県 恵那市	地方交付税種地	1-2				
										29. 1. 1	51,667 人	51,060 人	第 2 次	5.6	5.7									
										増 減 率	-1.4%	-1.6%	第 3 次	9,108	9,561									
										第 1 次				14,980	15,055	区 分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)						
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)										市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 指 定 状 況		取 入 済 額		超 過 課 税 分		旧 新 産 業 構 造		歳 入 総 額		歳 入 総 額	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	普 通 税	6,864,579	95.6	78,755	低 工 業 特 別 開 発 区	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
地 方 税	7,183,308	25.1	6,905,445	41.6	法 定 普 通 税	6,864,579	95.6	78,755	低 旧 産 炭 産 業 振 興 課	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
地 方 譲 与 税	283,423	1.0	283,423	1.7	市 町 村 民 税	2,814,654	39.2	78,755	山 過 疎 振 興 課	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
配 子 割 交 付 金	15,268	0.1	15,268	0.1	内 個 人 均 等 割	91,841	1.3	-	首 近 畿 都 府 県 中 部	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
配 当 割 交 付 金	29,968	0.1	29,968	0.2	所 得 割	2,179,038	30.3	-	政 府 指 数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	34,965	0.1	34,965	0.2	法 人 均 等 割	155,212	2.2	-	財 源 超 過	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	388,563	5.4	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	3,546,062	49.4	-	特 別 職 等 定 数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
地 方 消 費 税 交 付 金	927,856	3.2	927,856	5.6	う ち 純 固 定 資 産 税	3,513,617	48.9	-	一 般 職 員	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	113,610	0.4	113,610	0.7	軽 自 動 車 税	161,264	2.2	-	職 員 臨 時 合 計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	341,037	4.7	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
自 動 車 取 得 税 交 付 金	87,199	0.3	87,199	0.5	飲 酒 特 別 土 地 保 有 税	1,562	0.0	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
地 方 特 例 交 付 金	23,910	0.1	23,910	0.1	目 的 的 税	318,729	4.4	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
地 方 交 付 税	9,538,279	33.3	8,099,010	48.8	法 定 目 的 的 税	318,729	4.4	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
内 普 通 交 付 税	8,099,010	28.3	8,099,010	48.8	内 入 湯 税	40,866	0.6	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
特 別 交 付 税	1,439,269	5.0	-	-	都 市 計 画 税	277,863	3.9	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
課 税 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	水 利 地 益 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
(一 般 財 源 計)	18,237,786	63.8	16,520,684	98.5	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,362	0.0	5,362	0.0	旧 法 に よ る 計	7,183,308	100.0	78,755	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
分 担 金 ・ 負 担 金	88,664	0.3	-	-	合 計	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
使 用 料	398,511	1.4	24,282	0.1	内 入 湯 税	40,866	0.6	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
手 数 料	179,479	0.6	-	-	事 業 所 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
国 庫 支 出 金	2,189,231	7.7	-	-	都 市 計 画 税	277,863	3.9	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 源 交 付 金)	-	-	-	-	水 利 地 益 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
都 道 府 県 支 出 金	1,962,283	6.9	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
財 産 附 属 金	192,917	0.7	47,310	0.3	旧 法 に よ る 計	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
寄 附 金	10,765	0.0	-	-	合 計	7,183,308	100.0	78,755	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
繰 越 金	630,700	2.2	-	-	内 入 湯 税	40,866	0.6	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
繰 越 金	1,396,430	4.9	-	-	事 業 所 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
諸 収 入	707,685	2.5	2,476	0.0	都 市 計 画 税	277,863	3.9	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
地 方 債 借 入	2,606,300	9.1	-	-	水 利 地 益 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	886,600	3.1	-	-	旧 法 に よ る 計	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
歳 入 合 計	28,606,113	100.0	16,600,084	100.0	合 計	7,183,308	100.0	78,755	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 : 千 円 ・ %)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 : 千 円 ・ %)				区 分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)													
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	6,381,510	6,385,392											
人 員 費	4,549,217	16.7	4,196,359	4,112,054	23.5	議 会 費	195,531	0.7	2,699	195,530	基 準 財 政 需 要 額	13,772,508	13,887,522											
う ち 職 員 給 付 費	3,137,192	11.5	2,803,141	-	-	総 務 費	3,895,474	14.3	186,971	3,128,840	標 準 税 収 入 額	8,124,102	8,115,242											
扶 助 費	3,382,663	12.4	1,363,157	1,363,017	7.8	民 生 費	7,412,152	27.3	523,181	4,286,468	標 準 財 政 規 模	17,109,719	17,630,166											
公 助 費	4,154,196	15.3	4,089,614	3,206,822	18.3	衛 生 費	2,980,244	11.0	371,014	2,533,693	財 政 力 指 数	0.46	0.47											
内 元 利 償 還 金 { 元 金	3,916,882	14.4	3,852,300	2,973,593	17.0	農 林 水 産 業 費	54,620	0.2	-	14,620	実 質 取 支 比 率 (%)	7.6	7.4											
利 子	237,314	0.9	237,314	233,229	1.3	商 工 業 費	1,166,742	4.3	259,016	705,400	公 債 費 負 担 比 率 (%)	19.3	21.8											
内 一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	土 木 費	1,179,044	4.3	527,187	562,507	判 断 全 面 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-											
(義 務 的 経 費 計)	12,086,076	44.5	9,649,130	8,681,893	49.6	消 防 費	1,608,360	5.9	601,496	1,212,139	比 率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	6.0	7.1											
物 件 経 費	4,055,152	14.9	3,055,549	2,572,144	14.7	教 育 費	944,166	3.5	104,434	837,713	積 立 金 高 特 定 目 的 的	2,770,950	2,758,962											
維 持 補 修 費	209,185	0.8	179,216	179,216	1.0	災 害 復 旧 費	3,345,817	12.3	910,154	2,113,399	現 在 高	2,159,399	2,328,462											
補 助 費 等 負 担 金	2,676,241	9.8	2,001,031	1,228,619	7.0	公 債 費	249,770	0.9	-	-	地 方 債 現 在 高	11,664,300	11,205,642											
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	5,571	0.0	5,571	4,335	0.0	諸 支 出 金	4,154,196	15.3	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 其 他 の 実 質 的 な も の	45,749	-											
繰 越 出 金	2,755,810	10.1	2,444,487	2,385,296	13.6	歳 出 合 計	27,186,116	100.0	3,486,152	19,735,281	取 益 土 地 開 発 基 金 現 在 高	977,287	977,115											
積 立 金	893,227	3.3	703,380	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	15,047,168	55.2	-	-	計	99.1	96.0											
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	774,503	2.8	446,038	-	-	経 常 取 支 比 率	86.0%	(90.6%)	-	-	市 町 村 民 税	99.0	97.1											
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	(減 取 補 填 債 (特 例 分)	934,156	3.3	-	-	率 率 一	99.0	94.7											
投 資 的 経 費	3,735,922	13.7</																						

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 面積 人口密度	57,827人 60,475人 -4.4%	人 口 増 減 率	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	59,026人 57,314人 -0.8%	57,850人 57,850人 -0.9%	産 業 構 造	27年国調	22年国調	207 0.7 198	27年国調	22年国調	10,811 11,057 37.7	17,751 18,076 61.7	都道府県名	21	2121	岐阜県	土岐市	地方交付税種地	II-2	2-4
歳入の状況 (単位:千円・%)				区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)																			
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分																				
地 方 税				7,868,625	33.1	7,343,326	60.6	普 通 税																				
地方譲与税				182,646	0.8	182,646	1.5	法 定 普 通 税																				
配子割交付金				17,593	0.1	17,593	0.1	市 町 村 民 税																				
相当割交付金				34,573	0.1	34,573	0.3	内 個人均等割																				
株式等譲渡所得割交付金				40,333	0.2	40,333	0.3	所 得 割																				
分譲課税所得割交付金				-	-	-	-	法 人 均 等 割																				
道府県民税所得割臨時交付金				-	-	-	-	設 法 人 税 割																				
地方消費税交付金				1,029,470	4.3	1,029,470	8.5	固 定 資 産 税																				
ゴルフ場利用税交付金				53,371	0.2	53,371	0.4	うち純固定資産税																				
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	軽 自 動 車 税																				
自動車取得税交付金				56,245	0.2	56,245	0.5	市 町 村 た ば こ 税																				
軽油引取税交付金				-	-	-	-	飲 産 税																				
地方特例交付金				37,886	0.2	37,886	0.3	特 別 土 地 保 有 税																				
地方交付税				3,855,997	16.2	3,212,534	26.5	法 定 外 普 通 税																				
内 普通交付税				3,212,534	13.5	3,212,534	26.5	目 的 的 税																				
内 特別交付税				643,463	2.7	-	-	内 入 湯 税																				
内 震災復興特別交付税				-	-	-	-	事 業 所 税																				
(一) 一般財源計				13,176,739	55.3	12,007,977	98.1	都 市 計 画 税																				
交通安全対策特別交付金				7,540	0.0	7,540	0.1	法 定 外 目 的 的 税																				
分担金・負担金				93,542	0.4	-	-	旧 法 による 計																				
使用料				326,732	1.4	31,307	0.3	合 計																				
手数料				156,730	0.7	-	-	内 入 湯 税																				
国庫支出金				2,251,224	9.5	-	-	事 業 所 税																				
国有提供交付金				-	-	-	-	都 市 計 画 税																				
(特別区調交付金)				-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税																				
都道府県支出金				1,647,988	6.9	-	-	旧 法 による 計																				
財産収入				693,783	2.9	75,570	0.6	合 計																				
寄附金				2,864	0.0	-	-	内 入 湯 税																				
繰越入金				1,025,379	4.3	-	-	事 業 所 税																				
繰越入金				652,089	2.7	-	-	都 市 計 画 税																				
諸収入				297,232	1.3	643	0.0	法 定 外 目 的 的 税																				
うち減収補填債(特例分)				3,409,062	14.4	-	-	旧 法 による 計																				
うち臨時財政対策債				774,762	3.3	-	-	合 計																				
歳入合計				23,740,904	100.0	12,123,037	100.0	内 入 湯 税																				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分				平成29年度(千円)	平成28年度(千円)															
区 分				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分				平成29年度(千円)	平成28年度(千円)														
人 員 費				3,924,607	17.2	3,674,013	3,659,724	28.4	区 分				平成29年度(千円)	平成28年度(千円)														
うち職員給与				2,598,871	11.4	2,387,421	-	-	議 会 費				205,315	0.9	-	205,064												
扶助費				4,113,101	18.0	1,500,961	1,494,080	11.6	総 務 費				3,442,434	15.1	1,864,415	1,395,675												
公 費				1,542,352	6.8	1,520,112	1,520,112	11.8	民 生 費				7,468,827	32.8	4,147,236	4,147,236												
内 元利償還金				1,442,213	6.3	1,419,973	1,419,973	11.0	衛 生 費				2,643,200	11.6	398,200	2,216,114												
内 一時借入金				100,135	0.4	100,135	100,135	0.8	農 林 水 産 業 費				53,500	0.2	-	3,499												
内 利息				4	0.0	4	4	0.0	商 工 業 費				139,071	0.6	5,872	115,395												
(義務的経費計)				9,580,060	42.0	6,695,086	6,673,916	51.7	土 木 費				674,216	3.0	40,391	587,896												
物件費				2,593,923	11.4	2,098,075	1,397,435	10.8	商 工 業 費				3,584,357	15.7	1,435,014	1,724,125												
維持補修費				212,634	0.9	181,855	174,003	1.3	消 防 費				819,135	3.6	122,071	694,067												
補助費				1,740,374	7.6	1,595,203	999,313	7.7	教 育 費				2,149,768	9.4	385,352	1,674,900												
うち一部事務組合負担金				89,653	0.4	87,848	83,024	0.6	災 害 復 旧 費				54,150	0.2	-	7,670												
繰 出				3,089,856	13.6	2,707,071	2,353,101	18.2	公 債				1,542,352	6.8	-	1,520,112												
繰 立 金				661,540	2.9	8	-	-	諸 支 出 金				22,546	0.1	22,546	-												
投資・出資金・貸付金				454,534	2.0	359,534	308,692	2.4	前 年 度 繰 上 充 用 金				-	-	-	-												
前年度繰上充用金				-	-	-	-	-	歳 出 合 計				22,798,871	100.0	4,411,800	14,290,944												
投資的経費				4,465,950	19.6	654,112	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)				-	-	-	-												
うち人件費				93,249	0.4	93,249	11,906,460	100.0	繰 合 計				4,292,188	18.9	427,154	362,509												
普通建設事業費				4,411,800	19.4	646,442	-	-	会 計 健 康 保 護 費				1,037,285	4.6	7,854	12,731												
うち補助				521,042	2.3	30,902	92.3%	(98.2%)	再 差 引 取 支				7,854	0.03	7,854	7,854												
うち単独				3,747,228	16.4	554,255	-	-	加 入 世 帯 数 (世帯)				159,374	0.7	159,374	159,374												
内 災害復旧事業費				54,150	0.2	7,670	-	-	被 保 険 者 数 (人)				12,731	0.05	12,731	12,731												
内 失業対策事業費				-	-	-	-	-	等 工 業 用 水 道				106	0.0004	106	106												
内 失業対策事業費				-	-	-	-	-	出 国民健康保険				494,385	2.1	494,385	494,385												
歳入合計				22,798,871	100.0	14,290,944	15,232,977	100.0	他				1,688,282	7.4	1,688,282	1,688,282												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 1.3%	98,695人 97,436人 1.3%	人 口 密 度	87.57 km ² 1,127人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-2					
(単位：千円・%)									30. 1. 1	101,566 人	95,079 人	27年国調	22年国調	21	2148	岐阜県	可児市	地方交付税種地	1-3				
歳 入 の 状 況									29. 1. 1	101,516 人	95,371 人	第1次	674	657	21	2148	岐阜県	可児市	地方交付税種地	1-3			
区 分									増 減 率	0.0 %	-0.3 %	第2次	17,474	16,907	21	2148	岐阜県	可児市	地方交付税種地	1-3			
第3次												28,681	27,775	21	2148	岐阜県	可児市	地方交付税種地	1-3				
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)									市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 税 等 指 定 状 況			取 入 歳 入 総 額			平成29年度(千円)			平成28年度(千円)		
区 分									区 分			取 入 歳 入 総 額			平成29年度(千円)			平成28年度(千円)					
地 方 税									普 通 税			旧 新 産 業 特 殊 工 業 開 発 税			取 入 歳 入 総 額			平成29年度(千円)			平成28年度(千円)		
地 方 譲 与 税									法 定 普 通 税			旧 工 業 開 発 税			取 入 歳 入 総 額			平成29年度(千円)			平成28年度(千円)		
配 子 割 交 付 金									市 町 村 民 税			旧 産 炭 税			取 入 歳 入 総 額			平成29年度(千円)			平成28年度(千円)		
利 子 割 交 付 金									内 個 人 均 等 割			山 嶽 振 興 税			取 入 歳 入 総 額			平成29年度(千円)			平成28年度(千円)		
配 当 割 交 付 金									所 得 等 割			首 都 都 議 員 等 特 別 土 地 保 有 税			取 入 歳 入 総 額			平成29年度(千円)			平成28年度(千円)		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金									法 人 均 等 割			法 定 外 普 通 税			取 入 歳 入 総 額			平成29年度(千円)			平成28年度(千円)		
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金									法 人 税 割			目 的 的 税			取 入 歳 入 総 額			平成29年度(千円)			平成28年度(千円)		
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金									固 定 資 産 税			内 入 湯 所 税			取 入 歳 入 総 額			平成29年度(千円)			平成28年度(千円)		
地 方 消 費 税 交 付 金									う ち 純 固 定 資 産 税			都 市 計 画 税			取 入 歳 入 総 額			平成29年度(千円)			平成28年度(千円)		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金									軽 自 動 車 税			水 利 地 益 税 等			取 入 歳 入 総 額			平成29年度(千円)			平成28年度(千円)		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金									市 町 村 た ば こ 税			法 定 外 目 的 的 税			取 入 歳 入 総 額			平成29年度(千円)			平成28年度(千円)		
自 動 車 取 得 税 交 付 金									飲 酒 税			旧 法 による 計			取 入 歳 入 総 額			平成29年度(千円)			平成28年度(千円)		
軽 油 引 取 税 交 付 金									特 別 土 地 保 有 税			合 計			取 入 歳 入 総 額			平成29年度(千円)			平成28年度(千円)		
地 方 特 別 交 付 金									法 定 外 普 通 税						取 入 歳 入 総 額			平成29年度(千円)			平成28年度(千円)		
地 方 交 付 税									目 的 的 税						取 入 歳 入 総 額			平成29年度(千円)			平成28年度(千円)		
内 普 通 交 付 税									内 入 湯 所 税						取 入 歳 入 総 額			平成29年度(千円)			平成28年度(千円)		
特 別 交 付 税									都 市 計 画 税						取 入 歳 入 総 額			平成29年度(千円)			平成28年度(千円)		
災 害 復 興 特 別 交 付 税									水 利 地 益 税 等						取 入 歳 入 総 額			平成29年度(千円)			平成28年度(千円)		
(一 般 財 源 計)									法 定 外 目 的 的 税						取 入 歳 入 総 額			平成29年度(千円)			平成28年度(千円)		
交 通 安 全 策 特 別 交 付 金									旧 法 による 計						取 入 歳 入 総 額			平成29年度(千円)			平成28年度(千円)		
分 担 金 ・ 負 担 金									合 計						取 入 歳 入 総 額			平成29年度(千円)			平成28年度(千円)		
使 用 料															取 入 歳 入 総 額			平成29年度(千円)			平成28年度(千円)		
手 数 料															取 入 歳 入 総 額			平成29年度(千円)			平成28年度(千円)		
国 庫 支 出 金															取 入 歳 入 総 額			平成29年度(千円)			平成28年度(千円)		
国 有 提 供 交 付 金															取 入 歳 入 総 額			平成29年度(千円)			平成28年度(千円)		
(特 別 区 財 政 交 付 金)															取 入 歳 入 総 額			平成29年度(千円)			平成28年度(千円)		
都 道 府 県 支 出 金															取 入 歳 入 総 額			平成29年度(千円)			平成28年度(千円)		
財 産 収 入															取 入 歳 入 総 額			平成29年度(千円)			平成28年度(千円)		
寄 附 金															取 入 歳 入 総 額			平成29年度(千円)			平成28年度(千円)		
繰 越 金															取 入 歳 入 総 額			平成29年度(千円)			平成28年度(千円)		
繰 入 金															取 入 歳 入 総 額			平成29年度(千円)			平成28年度(千円)		
地 方 債 現 在 高															取 入 歳 入 総 額			平成29年度(千円)			平成28年度(千円)		
うち減収補填債(特例分)															取 入 歳 入 総 額			平成29年度(千円)			平成28年度(千円)		
うち臨時財政対策債															取 入 歳 入 総 額			平成29年度(千円)			平成28年度(千円)		
歳 入 合 計															取 入 歳 入 総 額			平成29年度(千円)			平成28年度(千円)		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)									目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)			区 分			平成29年度(千円)			平成28年度(千円)					
区 分									区 分			区 分			平成29年度(千円)			平成28年度(千円)					
人 員 費									議 会 費			基 準 財 政 収 入 額			12,764,781			12,272,091					
うち職員給与									総 務 費			基 準 財 政 需 要 額			14,414,758			14,255,965					
扶 助 費									民 生 費			標 準 税 収 入 額			16,333,228			15,699,959					
公 債 費									衛 生 費			標 準 財 政 規 模			19,063,005			19,109,956					
内 元 利 償 還 金									農 林 水 産 業 費			財 政 力 指 数			0.87			0.86					
一時借入金(元)									商 工 業 費			実 質 収 支 比 率 (%)			5.0			5.9					
義 務 的 経 費 計									消 防 費			公 債 費 負 担 比 率 (%)			9.5			8.9					
物 件 費									消 防 費			判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)			-			-					
維持補修費									消 防 費			全 結 算 実 質 赤 字 比 率 (%)			-			-					
補助費									消 防 費			比 率 実 質 公 債 費 比 率 (%)			0.1			-0.5					
うち一部事務組合負担金									消 防 費			率 化 将 来 負 担 比 率 (%)			-			-					
繰 出 金									消 防 費			積 立 金 高			6,630,606			6,778,936					
積 立 金									消 防 費			現 在 高			613,671			611,612					
投資・出資金・貸付金									消 防 費			特 定 目 的			6,240,377			5,926,837					
前年度繰上充用金									消 防 費			地 方 債 現 在 高			21,319,082			18,272,444					
投資的経費									消 防 費			物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 費 等			660,357			775,430					
うち人件費									消 防 費			債 務 負 担 率 (支 出 定 額 額)			5,831,726			6,371,987					
普通建設事業費									消 防 費			公 債 費 負 担 率 (%)			-			-					
うち補助									消 防 費			判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)			-			-					
うち単独									消 防 費			全 結 算 実 質 赤 字 比 率 (%)			-			-					
災害復旧事業費									消 防 費			比 率 実 質 公 債 費 比 率 (%)			0.1			-0.5					
災害対策事業費									消 防 費			率 化 将 来 負 担 比 率 (%)			-			-					
歳 入 合 計									消 防 費			積 立 金 高			6,240,377			5,926,837					
									消 防 費			地 方 債 現 在 高			21,319,082			18,272,444					
									消 防 費			物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 費 等			660,357			775,430					
									消 防 費			債 務 負 担 率 (支 出 定 額 額)			5,831,726			6,371,987					
									消 防 費			公 債 費 負 担 率 (%)			-			-					
									消 防 費			判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)			-			-					
									消 防 費			全 結 算 実 質 赤 字 比 率 (%)			-			-					
									消 防 費			比 率 実 質 公 債 費 比 率 (%)			0.1			-0.5					
									消 防 費			率 化 将 来 負 担 比 率 (%)			-			-					
									消 防 費			積 立 金 高			6,630,606			6,778,936					
									消 防 費			現 在 高			613,671			611,612					
									消 防 費			特 定 目 的			6,240,377			5,926,837					
									消 防 費			地 方 債 現 在 高			21,319,082			18,272,444					
									消 防 費			物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 費 等			660,357			775,430					
									消 防 費			債 務 負 担 率 (支 出 定 額 額)			5,831,726			6,371,987					
									消 防 費			公 債 費 負 担 率 (%)			-			-					
									消 防 費			判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)			-			-					
									消 防 費			全 結 算 実 質 赤 字 比 率 (%)			-			-					
									消 防 費			比 率 実 質 公 債 費 比 率 (%)			0.1			-0.5					
									消 防 費			率 化 将 来 負 担 比 率 (%)			-			-					
									消 防 費			積 立 金 高			6,630,606			6,778,936					
									消 防 費			現 在 高			613,671			611,612					
									消 防 費			特 定 目 的			6,240,377			5,926,837					
									消 防 費			地 方 債 現 在 高			21,319,082			18,272,444					
									消 防 費			物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 費 等			660,357			775,430					
									消 防 費			債 務 負 担 率 (支 出 定 額 額)			5,831,726			6,371,987					
									消 防 費			公 債 費 負 担 率 (%)			-			-					
									消 防 費			判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)			-			-					
									消 防 費			全 結 算 実 質 赤 字 比 率 (%)			-			-					
									消 防 費			比 率 実 質 公 債 費 比 率 (%)			0.1			-0.5					
									消 防 費			率 化 将 来 負 担 比 率 (%)			-			-					
									消 防 費			積 立 金 高			6,630,606			6,778,936					
									消 防 費			現 在 高			613,671			611,612					
									消 防 費			特 定 目 的			6,240,377			5,926,837					
									消 防 費			地 方 債 現 在 高			21,319,082			18,272,444					
									消 防 費			物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 費 等			660,357			775,430					
									消 防 費			債 務 負 担 率 (支 出 定 額 額)			5,831,726			6,371,987					
									消 防 費			公 債 費 負 担 率 (%)			-			-					
									消 防 費			判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)			-			-					
									消 防 費			全 結 算 実 質 赤 字 比 率 (%)			-			-					
									消 防 費			比 率 実 質 公 債 費 比 率 (%)			0.1			-0.5					
									消 防 費			率 化 将 来 負 担 比 率 (%)			-			-					
									消 防 費			積 立 金 高			6,630,606			6,778,936					
									消 防 費			現 在 高			613,671			611,612					
									消 防 費			特 定 目 的			6,240,377			5,926,837					
									消 防 費			地 方 債 現 在 高			21,319,082			18,272,444					
									消 防 費			物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 費 等			660,357			775,430					
									消 防 費			債 務 負 担 率 (支 出 定 額 額)			5,831,726			6,371,987					
									消 防 費			公 債 費 負 担 率 (%)			-			-					
									消 防 費			判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)			-			-					
									消 防 費			全 結 算 実 質 赤 字 比 率 (%)			-			-					
									消 防 費			比 率 実 質 公 債 費 比 率 (%)			0.1			-0.5					
									消 防 費			率 化 将 来 負 担 比 率 (%)			-			-					
									消 防 費			積 立 金 高			6,630,606			6,778,936					
									消 防 費			現 在 高			613,671			611,612					
									消 防 費			特 定 目 的			6,240,377			5,926,837					
									消 防 費			地 方 債 現 在 高			21,319,082			18,272,444					
									消 防 費			物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 費 等			660,357			775,430					
									消 防 費			債 務 負 担 率 (支 出 定 額 額)			5,831,726			6,371,987					
									消 防 費			公 債 費 負 担 率 (%)			-			-					
									消 防 費			判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)			-			-					
									消 防 費			全 結 算 実 質 赤 字 比 率 (%)			-			-					
									消 防 費			比 率 実 質 公 債 費 比 率 (%)			0.1			-0.5					
									消 防 費			率 化 将 来 負 担 比 率 (%)			-			-					
									消 防 費			積 立 金 高			6,630,606			6,778,936					
									消 防 費			現 在 高			613,671			611,612					
									消 防 費			特 定 目 的			6,240,377			5,926,837					
									消 防 費			地 方 債 現 在 高			21,319,082			18,272,444					
									消 防 費			物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 費 等			660,357			775,430					
									消 防 費			債 務 負											

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年度 22年度 増 減 率	27.114 29.629 -8.5 %	人 口 密 度	221.98 122 km ² 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	1-2		
									30. 1. 1	27,664 人	27,080 人	第 1 次	471	444	21	2156	地方交付税種地	2-3
									29. 1. 1	27,953 人	27,380 人	第 2 次	3.4	3.2	岐阜県	山県市		
									増 減 率	-1.0 %	-1.1 %	第 3 次	5.618	41.0				
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)									増 減 率				7,625	7,793				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	指 定 団 体 税 等	指 定 団 体 税 等	指 定 団 体 税 等	指 定 団 体 税 等	指 定 団 体 税 等	指 定 団 体 税 等	指 定 団 体 税 等	指 定 団 体 税 等	指 定 団 体 税 等	指 定 団 体 税 等	指 定 団 体 税 等	指 定 団 体 税 等	指 定 団 体 税 等	
地 方 税	3,016,349	22.8	3,016,349	36.1	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)	
地 方 譲 与 税	162,099	1.2	162,099	1.9	区 分	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 殊 工 業 振 興 税	旧 産 業 特 殊 工 業 振 興 税	旧 産 業 特 殊 工 業 振 興 税	旧 産 業 特 殊 工 業 振 興 税	旧 産 業 特 殊 工 業 振 興 税	旧 産 業 特 殊 工 業 振 興 税	旧 産 業 特 殊 工 業 振 興 税	旧 産 業 特 殊 工 業 振 興 税	旧 産 業 特 殊 工 業 振 興 税	
配 子 割 交 付 金	8,145	0.1	8,145	0.1	普 通 税	3,016,349	100.0	-	低 開 発 地 区 特 殊 税	低 開 発 地 区 特 殊 税	低 開 発 地 区 特 殊 税	低 開 発 地 区 特 殊 税	低 開 発 地 区 特 殊 税	低 開 発 地 区 特 殊 税	低 開 発 地 区 特 殊 税	低 開 発 地 区 特 殊 税	低 開 発 地 区 特 殊 税	
配 当 割 交 付 金	15,985	0.1	15,985	0.2	法 定 普 通 税	3,016,349	100.0	-	山 越 市 民 税	山 越 市 民 税	山 越 市 民 税	山 越 市 民 税	山 越 市 民 税	山 越 市 民 税	山 越 市 民 税	山 越 市 民 税	山 越 市 民 税	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	18,642	0.1	18,642	0.2	市 町 村 民 税	1,385,034	45.9	-	首 都 圏 特 殊 市 民 税	首 都 圏 特 殊 市 民 税	首 都 圏 特 殊 市 民 税	首 都 圏 特 殊 市 民 税	首 都 圏 特 殊 市 民 税	首 都 圏 特 殊 市 民 税	首 都 圏 特 殊 市 民 税	首 都 圏 特 殊 市 民 税	首 都 圏 特 殊 市 民 税	
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	内 個 人 均 等 割	47,030	1.6	-	中 部 圏 特 殊 市 民 税	中 部 圏 特 殊 市 民 税	中 部 圏 特 殊 市 民 税	中 部 圏 特 殊 市 民 税	中 部 圏 特 殊 市 民 税	中 部 圏 特 殊 市 民 税	中 部 圏 特 殊 市 民 税	中 部 圏 特 殊 市 民 税	中 部 圏 特 殊 市 民 税	
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	所 得 均 等 割	1,164,348	38.6	-	財 政 健 全 化 指 数 表 選 定 財 源 超 過	財 政 健 全 化 指 数 表 選 定 財 源 超 過	財 政 健 全 化 指 数 表 選 定 財 源 超 過	財 政 健 全 化 指 数 表 選 定 財 源 超 過	財 政 健 全 化 指 数 表 選 定 財 源 超 過	財 政 健 全 化 指 数 表 選 定 財 源 超 過	財 政 健 全 化 指 数 表 選 定 財 源 超 過	財 政 健 全 化 指 数 表 選 定 財 源 超 過	財 政 健 全 化 指 数 表 選 定 財 源 超 過	
地 方 消 費 税 交 付 金	462,424	3.5	462,424	5.5	法 定 資 産 税	1,420,974	47.1	-	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	30,967	0.2	30,967	0.4	う ち 純 固 定 資 産 税	1,419,929	47.1	-	う ち 消 防 職 員	う ち 消 防 職 員	う ち 消 防 職 員	う ち 消 防 職 員	う ち 消 防 職 員	う ち 消 防 職 員	う ち 消 防 職 員	う ち 消 防 職 員	う ち 消 防 職 員	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	79,195	2.6	-	う ち 技 能 労 務 員	う ち 技 能 労 務 員	う ち 技 能 労 務 員	う ち 技 能 労 務 員	う ち 技 能 労 務 員	う ち 技 能 労 務 員	う ち 技 能 労 務 員	う ち 技 能 労 務 員	う ち 技 能 労 務 員	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	49,772	0.4	49,772	0.6	市 町 村 た ば こ 税	130,494	4.3	-	教 育 時 公 職 員	教 育 時 公 職 員	教 育 時 公 職 員	教 育 時 公 職 員	教 育 時 公 職 員	教 育 時 公 職 員	教 育 時 公 職 員	教 育 時 公 職 員	教 育 時 公 職 員	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	飲 産 税	652	0.0	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数	ラ ス バ イ レ ス 指 数	ラ ス バ イ レ ス 指 数	ラ ス バ イ レ ス 指 数	ラ ス バ イ レ ス 指 数	ラ ス バ イ レ ス 指 数	ラ ス バ イ レ ス 指 数	ラ ス バ イ レ ス 指 数	ラ ス バ イ レ ス 指 数	
地 方 特 例 交 付 金	12,149	0.1	12,149	0.1	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	
地 方 交 付 税	5,087,924	38.5	4,581,483	54.8	法 定 外 普 通 税	-	-	-	特 別 職 等 定 数	特 別 職 等 定 数	特 別 職 等 定 数	特 別 職 等 定 数	特 別 職 等 定 数	特 別 職 等 定 数	特 別 職 等 定 数	特 別 職 等 定 数	特 別 職 等 定 数	
内 普 通 交 付 税	4,581,483	34.7	4,581,483	54.8	目 的 的 税	-	-	-	適 用 開 始 年 月 日	適 用 開 始 年 月 日	適 用 開 始 年 月 日	適 用 開 始 年 月 日	適 用 開 始 年 月 日	適 用 開 始 年 月 日	適 用 開 始 年 月 日	適 用 開 始 年 月 日	適 用 開 始 年 月 日	
特 別 交 付 税	506,441	3.8	-	-	内 入 湯 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	
災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)									
(一 般 財 源 計)	8,864,456	67.1	8,358,015	100.0	法 定 外 普 通 税	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)									
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,652	0.0	2,652	0.0	法 定 外 普 通 税	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)									
分 担 金 ・ 負 担 金	62,748	0.5	-	-	目 的 的 税	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)									
使 用 料	53,693	0.4	-	-	内 入 湯 税	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)									
手 数 料	84,813	0.6	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)									
国 庫 支 出 金	1,063,922	8.1	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)									
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	目 的 的 税	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)									
都 道 府 県 支 出 金	968,617	7.3	-	-	内 入 湯 税	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)									
財 産 附 収 入	48,156	0.4	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)									
寄 附 金	53,938	0.4	-	-	目 的 的 税	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)									
繰 越 入 金	514,542	3.9	-	-	内 入 湯 税	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)									
繰 越 入 金	165,874	1.3	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)									
諸 収 入	222,971	1.7	-	-	目 的 的 税	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)									
地 方 債 借 入 債 償 還 金	1,095,300	8.3	-	-	内 入 湯 税	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)									
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)									
うち 臨 時 財 政 対 策 債 借 入	410,000	3.1	-	-	目 的 的 税	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)									
歳 入 合 計	13,201,682	100.0	8,360,667	100.0	内 入 湯 税	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	2,916,035	2,913,899					
人 件 費	2,392,370	18.4	2,332,722	2,324,532	26.5	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	2,916,035	2,913,899					
うち 職 員 給 付 費	1,608,363	12.4	1,569,030	-	-	議 会 費	131,803	1.0	-	-	基 準 財 政 需 要 額	7,305,542	7,280,520					
扶 助 費	1,681,080	13.0	579,102	571,389	6.5	総 務 費	1,286,825	9.9	40,096	1,078,251	標 準 税 収 入 額 等	3,679,653	3,662,293					
公 費	2,154,974	16.6	2,154,974	2,154,974	24.6	民 生 費	3,694,174	28.5	16,224	2,296,971	標 準 財 政 規 模	8,678,932	8,787,820					
内 元 利 償 還 金 (元 金)	2,005,375	15.5	2,005,375	2,005,375	22.9	衛 生 費	1,198,705	9.2	14,262	1,066,341	財 政 力 指 数	0.40	0.41					
利 子	149,599	1.2	149,599	149,599	1.7	農 林 水 産 業 費	100	0.0	-	100	実 質 取 支 比 率 (%)	2.4	3.0					
(義 務 的 経 費 計)	6,228,424	48.0	5,066,798	5,050,895	57.6	農 林 水 産 業 費	930,813	7.2	371,643	536,503	公 債 費 負 担 比 率 (%)	21.7	23.3					
物 件 費	2,145,786	16.5	1,733,856	1,249,735	14.2	商 工 業 費	415,859	3.2	148,815	155,128	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-					
維 持 補 修 費	101,625	0.8	98,808	98,808	1.1	土 木 費	1,095,159	8.4	376,896	872,495	断 全 結 算 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-					
補 助 費 等	973,792	7.5	696,890	427,265	4.9	消 防 費	804,720	6.2	72,631	556,441	比 率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	13.9	15.6					
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	134,375																	

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 33,995人 22年国調 35,047人 -3.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-1	
				面 積 積 度	374.65 km ²	29. 1. 1	34,960 人	34,439 人	区分	27年国調	22年国調	21	2181	地方交付税種地	2-3
				人 口 密 度	91 人	増 減 率	-1.1%	-1.2%	第1次	1,316	1,346	岐阜県			
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)								第2次	8.0	8.1	本県市				
								第3次	5,013	5,327	岐阜県				
									30.4	31.9	岐阜県				
									10,153	10,013	岐阜県				
									61.6	60.0	岐阜県				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)										
地 方 税	5,310,341	31.1	5,310,341	52.7	指 定 団 体 等										
地 方 譲 与 税	211,269	1.2	211,269	2.1	旧 新 産 業 構 造										
利 子 割 交 付 金	10,690	0.1	10,690	0.1	旧 工 業 特 殊 区										
配 当 割 交 付 金	21,021	0.1	21,021	0.2	低 開 発 振 興 区										
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	24,453	0.1	24,453	0.2	旧 産 業 振 興 区										
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	山 産 産 業 振 興 区										
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	過 疎 振 興 区										
地 方 消 費 税 交 付 金	588,843	3.4	588,843	5.8	首 府 振 興 区										
ゴ ル プ 場 利 用 税 交 付 金	14,928	0.1	14,928	0.1	中 部 振 興 区										
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	財 政 健 全 化 区										
自 動 車 取 得 税 交 付 金	64,950	0.4	64,950	0.6	指 数 表 達 区										
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	財 源 超 過 区										
地 方 特 別 交 付 金	21,256	0.1	21,256	0.2	一 般 職 員										
地 方 交 付 税	4,090,944	24.0	3,758,305	37.3	一 般 職 員										
内 普 通 交 付 税	3,758,305	22.0	3,758,305	37.3	一 般 職 員										
特 別 交 付 税	332,639	1.9	-	-	一 般 職 員										
災 害 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	一 般 職 員										
(一 般 財 源 計)	10,358,695	60.7	10,026,086	59.5	一 般 職 員										
交 通 安 全 策 特 別 交 付 金	5,097	0.0	5,097	0.1	一 般 職 員										
分 担 金 ・ 負 担 金	64,431	0.4	-	-	一 般 職 員										
使 用 料	165,605	1.0	21,136	0.2	一 般 職 員										
手 数 料	76,261	0.4	-	-	一 般 職 員										
国 庫 支 出 金	1,282,252	7.5	-	-	一 般 職 員										
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	一 般 職 員										
(特 別 区 財 源 計)	-	-	-	-	一 般 職 員										
都 道 府 県 支 出 金	874,843	5.1	-	-	一 般 職 員										
財 産 附 属 金	44,276	0.3	8,009	0.1	一 般 職 員										
寄 附 金	45,317	0.3	-	-	一 般 職 員										
繰 越 金	709,898	4.2	18,400	0.2	一 般 職 員										
繰 越 入 金	1,554,519	9.1	-	-	一 般 職 員										
諸 収 入	495,330	2.9	71	0.0	一 般 職 員										
地 方 債 借 入 金	1,396,981	8.2	-	-	一 般 職 員										
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	一 般 職 員										
うち 臨 時 財 政 対 策 債	603,581	3.5	-	-	一 般 職 員										
歳 入 合 計	17,073,505	100.0	10,078,769	100.0	一 般 職 員										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	4,889,569	4,831,272		
人 員 費	2,274,869	14.1	2,074,556	2,065,182	19.3	区 分	決 算 額	構 成 比	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	8,246,005	8,102,868		
うち 職 員 給 付 費	1,359,265	8.4	1,178,983	-	-	議 会 費	142,613	0.9	-	-	標 準 税 収 入 額	6,255,616	6,168,669		
扶 助 費	1,887,375	11.7	599,055	599,055	5.6	総 務 費	1,589,145	9.9	55,028	1,430,602	標 準 財 政 規 模	10,617,502	10,664,090		
公 助 費	1,309,772	8.1	1,298,716	1,298,716	12.2	民 生 費	3,969,974	24.6	33,121	2,303,563	財 政 力 指 数	0.61	0.63		
内 元 利 償 還 金	1,216,247	7.6	1,206,208	1,206,208	11.3	衛 生 費	1,503,456	9.3	29,217	1,381,952	実 質 取 支 比 率 (%)	8.0	6.6		
利 子	93,525	0.6	92,508	92,508	0.9	農 林 水 産 業 費	3,050	0.0	-	50	公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.4	9.7		
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	商 工 業 費	1,102,814	6.8	291,974	854,510	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
(義 務 的 経 費 計)	5,472,016	34.0	3,972,327	3,962,953	37.1	土 木 費	552,555	3.4	260,464	292,248	全 体 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
物 件 費	3,019,332	18.7	2,401,046	2,157,307	20.2	商 工 業 費	1,842,680	11.4	1,151,203	1,311,377	比 率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	5.4	4.7		
維 持 補 修 費	226,198	1.4	215,170	187,914	1.8	消 防 費	908,850	5.6	30,468	682,164	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	28.7	27.8		
補 助 費 等	2,399,976	14.9	2,064,850	1,263,231	11.8	教 育 費	2,446,447	15.2	409,960	1,792,951	積 立 金 高	3,753,430	4,263,430		
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	884,882	5.5	858,067	760,119	7.1	災 害 復 旧 費	788	0.0	788	0	現 在 高	364,181	362,681		
繰 越 出 金	1,932,891	12.0	1,750,725	1,489,279	13.9	公 債	1,309,772	8.1	-	1,298,716	特 定 目 的	2,984,993	3,131,483		
積 立 金	36,508	0.2	12,138	-	-	諸 支 出 金	733,519	4.6	733,519	-	地 方 債 現 在 高	16,654,248	16,473,514		
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	23,000	0.1	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 等 の 実 質 的 な も の	-	660,000		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	16,105,663	100.0	2,994,954	11,490,761	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	82,768	904		
投 資 的 経 費	2,995,742	18.6	1,074,505	9,060,684	90.6	経 常 取 支 比 率	2,324,891	14.4	319,782	274,642	取 益 事 業 収 入	-	-		
うち 人 件 費	68,107	0.4	68,107	-	-	経 常 取 支 比 率	84.8%	(89.9%)	4,560	7,907	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-		
普 通 建 設 事 業 費	2,994,954	18.6	1,074,490	1,074,490	10.4	(減 取 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く) 一 般 財 源 等	367,628	2.3	367,628	303	計	98.9	94.9		
うち 補 助 費	647,141	4.0	50,259	-	-	一 般 財 源 等	12,458,603	76.6	867,618	867,618	市 町 村 民 税	99.2	97.7		
うち 単 独 事 業 費	2,311,409	14.4	1,008,427	-	-	一 般 財 源 等	12,458,603	76.6	867,618	867,618	純 固 定 資 産 税	98.7	92.7		
災 害 復 旧 事 業 費	788	0.0	15	-	-	一 般 財 源 等	12,458,603	76.6	867,618	867,618	一 般 職 員	98.9	94.8		
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	一 般 財 源 等	12,458,603	76.6	867,618	867,618	一 般 職 員	98.9	97.4		
歳 入 合 計	16,105,663	100.0	11,490,761	12,458,603	76.6	一 般 財 源 等	12,458,603	76.6	867,618	867,618	一 般 職 員	98.7	92.7		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除き算出。4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)7. 「一般職員等」、「ラスパイレシ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	33,585人 36,314人 -7.5%	人 口 密 度	851.21km ² 39人増	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	33,232人 32,821人	33,808人 33,446人	-1.7%	-1.9%	産 業 構 造	27年国調	22年国調	893 5.3 4.7	827 4.7 4.7	都道府県名	21	団体名	2202	市町村類型	1-3				
歳入の状況 (単位:千円・%)										市町村税の状況 (単位:千円・%)										歳入歳出総額の状況 (単位:千円・%)										
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 別 税	指 定 団 体 等 特 別 税	旧 工 業 特 別 税	低 開 発 振 興 税	旧 産 炭 税	山 間 地 域 振 興 税	過 疎 振 興 税	首 都 圏 振 興 税	中 部 振 興 税	財政健全化等 指数差選定	財 源 超 過	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等			
地 方 税	4,707,247	18.8	4,707,247	34.4	普 通 税	4,535,564	96.4	322,384	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	一 般 職 員	455	1,356,810	2,982	455	1,356,810	2,982	455	1,356,810	2,982	
地 方 譲 与 税	198,127	0.8	198,127	1.4	法 定 普 通 税	4,535,564	96.4	322,384	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	一 般 職 員	86	240,112	2,792	86	240,112	2,792	86	240,112	2,792	
配 子 割 交 付 金	8,725	0.0	8,725	0.1	市 町 村 民 税	1,586,352	33.7	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	一 般 職 員	20	53,320	2,666	20	53,320	2,666	20	53,320	2,666	
利 子 割 交 付 金	17,120	0.1	17,120	0.1	内 個 人 均 等 割	61,014	1.3	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	一 般 職 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,064	0.1	20,064	0.1	所 得 割 割	1,292,823	27.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	一 般 職 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	97,428	2.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	一 般 職 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	135,087	2.9	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	一 般 職 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地 方 消 費 税 交 付 金	613,038	2.4	613,038	4.5	固 定 資 産 税	2,631,267	55.9	322,384	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	一 般 職 員	455	1,356,810	2,982	455	1,356,810	2,982	455	1,356,810	2,982	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	4,165	0.0	4,165	0.0	う ち 純 固 定 資 産 税	2,614,861	55.5	322,384	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	一 般 職 員	86	240,112	2,792	86	240,112	2,792	86	240,112	2,792	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	99,077	2.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	一 般 職 員	20	53,320	2,666	20	53,320	2,666	20	53,320	2,666	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	60,961	0.2	60,961	0.4	市 町 村 た ば こ 税	218,868	4.6	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	一 般 職 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	飲 産 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	一 般 職 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地 方 特 例 交 付 金	9,421	0.0	9,421	0.1	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	一 般 職 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地 方 交 付 税	8,612,200	34.3	7,992,364	58.4	法 定 外 普 通 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	一 般 職 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内 普 通 交 付 税	7,992,364	31.9	7,992,364	58.4	目 的 的 税	171,683	3.6	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	一 般 職 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特 別 交 付 税	619,807	2.5	-	-	法 定 目 的 的 税	171,683	3.6	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	一 般 職 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災 災 災 復 興 特 別 交 付 税	29	0.0	-	-	内 入 湯 税	171,683	3.6	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	一 般 職 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(一 般 財 源 計)	14,251,068	56.8	13,631,232	98.6	都 市 計 画 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	一 般 職 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,980	0.0	2,980	0.0	法 定 外 普 通 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	一 般 職 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
分 担 金 ・ 負 担 金	60,968	0.2	-	-	目 的 的 税	171,683	3.6	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	一 般 職 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
使 用 料	372,319	1.5	22,354	0.2	法 定 目 的 的 税	171,683	3.6	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	一 般 職 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
手 数 料	150,402	0.6	-	-	内 入 湯 税	171,683	3.6	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	一 般 職 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国 庫 支 出 金	2,030,523	8.1	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	一 般 職 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	水 利 地 益 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	一 般 職 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(特 別 区 財 源 交 付 金)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	一 般 職 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都 道 府 県 支 出 金	1,229,569	4.9	-	-	旧 法 による 計	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	一 般 職 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財 産 収 入	78,135	0.3	26,258	0.2	合 計	4,707,247	100.0	322,384	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	一 般 職 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
寄 附 金	91,033	0.4	-	-	内 入 湯 税	171,683	3.6	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	一 般 職 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰 越 金	1,646,220	6.6	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	一 般 職 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰 越 金	651,305	2.6	-	-	水 利 地 益 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	一 般 職 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
諸 収 入	933,945	3.7	2,723	0.0	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	一 般 職 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地 方 債	3,586,900	14.3	-	-	旧 法 による 計	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	一 般 職 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
う ち 減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	合 計	4,707,247	100.0	322,384	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	一 般 職 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	600,000	2.4	-	-	内 入 湯 税	171,683	3.6	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	一 般 職 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
歳 入 合 計	25,085,367	100.0	13,685,547	100.0	都 市 計 画 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	一 般 職 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレシ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増減率	27年国調 22年国調 面積 人口密度	29,029人 31,332人 -7.4%	人 口 増減率	29.1.1 30,054人 -1.8%	人 口 増減率	28,961人 29,507人 -1.9%	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	V-1		
歳入の状況 (単位:千円・%)				区分		27年国調	22年国調		27年国調		22年国調		岐阜県		3411	地方交付税種地	2-3
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	27年国調	22年国調		第1次	499	549	区		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)		
地方譲与税	3,489,350	31.9	3,489,350	55.4	普通	3,487,252	99.9		低	5,549	5,951	岐阜県		10,940,901	10,929,066		
地方譲与税	177,472	1.6	177,472	2.8	市町村民税	3,487,252	99.9		新	38.5	39.2	養老町		10,588,584	10,622,162		
配子割交付金	9,130	0.1	9,130	0.1	法定普通税	1,528,121	43.8		産	8,377	8,689			352,317	306,904		
利子割交付金	17,896	0.2	17,896	0.3	市町村民税	51,634	1.5		工	58.1	57.2			12,728	32,329		
株式等譲渡所得割交付金	20,912	0.2	20,912	0.3	個人均等割	1,278,740	36.6		開					339,589	274,575		
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	所得均等割	70,180	2.0		発					65,014	-80,875		
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人均等割	127,567	3.7		振					118	524		
地方消費税交付金	492,633	4.5	492,633	7.8	固定資産税	1,685,038	48.3		災					-	-		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,685,860	48.3		害					240,000	173,000		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	89,102	2.6		支					-174,868	-253,351		
自動車取得税交付金	54,525	0.5	54,525	0.9	市町村たばこ税	183,991	5.3		出					10,940,901	10,929,066		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	飲産	-	-		歳					10,588,584	10,622,162		
地方特例交付金	11,959	0.1	11,959	0.2	特別土地保有税	-	-		入					352,317	306,904		
地方交付税	2,197,015	20.1	1,974,096	31.4	法定外普通税	-	-		出					12,728	32,329		
内普通交付税	1,974,096	18.0	1,974,096	31.4	法的	2,098	0.1		実					339,589	274,575		
特別交付税	222,919	2.0	-	-	目的	2,098	0.1		積					65,014	-80,875		
災害復興特別交付税	-	-	-	-	内入湯	-	-		立					118	524		
(一般財源計)	6,470,892	59.1	6,247,973	98.3	事業所	-	-		上					-	-		
交通安全対策特別交付金	3,151	0.0	3,151	0.1	都市計	-	-		金					240,000	173,000		
分担金・負担金	223,471	2.0	-	-	水利地	-	-		取					-174,868	-253,351		
使用料	293,374	2.7	22,379	0.4	法定外目的	-	-		崩					10,940,901	10,929,066		
手数料	49,669	0.5	-	-	旧法による	-	-		し					10,588,584	10,622,162		
国庫支出金	931,399	8.5	-	-	合	3,489,350	100.0		差					352,317	306,904		
国有提供交付金(特別区財源交付金)	-	-	-	-					引					12,728	32,329		
都道府県支出金	914,147	8.4	-	-					越					339,589	274,575		
財産収入	11,741	0.1	-	-					す					65,014	-80,875		
寄附金	119,638	1.1	-	-					破					118	524		
繰越入金	448,386	4.1	15,404	0.2					産					240,000	173,000		
繰越入金	306,904	2.8	-	-					立					-174,868	-253,351		
諸収入	187,029	1.7	4,324	0.1					金					10,940,901	10,929,066		
地方債	981,100	9.0	-	-					取					10,588,584	10,622,162		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					崩					352,317	306,904		
うち臨時財政対策債	455,700	4.2	-	-					し					12,728	32,329		
歳入合計	10,940,901	100.0	6,293,231	100.0					差					339,589	274,575		
性質別	歳入の状況 (単位:千円・%)				目的別				歳入の状況 (単位:千円・%)				区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常取支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	3,345,551	3,373,238	基準財政需要額	5,323,847	5,359,420	
人件費	1,888,529	17.8	1,606,349	1,606,095	23.8	議会費	104,510	1.0	普通建設事業費	104,510	標準税収入額	4,233,862	4,258,874	標準財政規模	6,663,236	6,683,521	
うち職員給与	1,307,994	12.4	1,030,564	-	-	総務費	1,386,324	13.1	衛生費	1,249	1,034,230	1,983,140	6,663,236	財政力指数	0.23	0.62	
扶助費	1,657,131	15.7	564,572	559,905	8.3	民生費	3,710,458	35.0	衛生費	48,354	994,452	994,452	5.1	実質収支比率(%)	5.1	4.1	
公費	826,459	7.8	790,113	790,113	11.7	衛生費	1,154,979	10.9	労働費	92	92	92	10.4	公債費負担比率(%)	10.4	10.0	
内元利償還金(元金)	753,518	7.1	720,525	720,525	10.7	農林水産業費	404,566	3.8	農林水産業費	92	53,998	256,217	-	健全実質赤字比率(%)	-	-	
内元利償還金(利息)	72,941	0.7	69,588	69,588	1.0	商工費	126,539	1.2	商工費	92	75,836	75,836	-	断実質赤字比率(%)	-	-	
内一時借入金(元金)	-	-	-	-	-	土木費	1,910,000	17.6	土木費	92	556,900	556,900	7.7	比率	7.7	7.9	
内一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	消費費	585,896	5.5	消費費	92	425,805	425,805	90.9	将来負担比率(%)	90.9	82.3	
(義務的経費計)	4,372,119	41.3	2,961,034	2,956,113	43.8	教育費	1,374,806	13.0	教育費	377,766	1,003,199	961,528	1,201,410	積立金	961,528	1,201,410	
物件費	1,976,254	18.7	1,524,303	1,524,303	21.9	災害復旧費	-	-	災害復旧費	-	-	58,999	93,990	現在	58,999	93,990	
維持補修費	58,543	0.6	31,983	31,983	0.5	公債	826,459	7.8	公債	826,459	7.8	790,113	626,652	特定目的	570,117	626,652	
補助費等	1,406,086	13.3	1,121,278	979,807	14.5	諸支出金	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債	10,110,247	9,882,665	
うち一部事務組合負担金	647,468	6.1	645,378	645,378	9.6	前年度繰上充用金	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	38,874	49,400	
繰出	1,463,383	13.8	1,149,281	829,583	12.3	歳入合計	10,588,584	100.0	歳入合計	10,588,584	100.0	1,210,625	7,224,494	債務負担行為	1,313	1,532	
繰立	101,574	1.0	-	-	-	繰出合計	-	-	繰出合計	-	-	-	-	保証・補償	-	-	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	繰出合計	-	-	繰出合計	-	-	-	-	その他	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	繰出合計	-	-	繰出合計	-	-	-	-	実質的なもの	-	-	
投資的経費	1,210,625	11.4	436,615	436,615	6.3	繰出合計	-	-	繰出合計	-	-	-	-	取益事業収入	546,863	546,863	
うち人件費	31,145	0.3	31,145	31,145	0.4	繰出合計	-	-	繰出合計	-	-	-	-	土地開発基金	-	-	
内普通建設事業費	1,210,625	11.4	436,615	436,615	6.3	繰出合計	-	-	繰出合計	-	-	-	-	現在高	-	-	
うち補助	282,055	2.7	36,054	36,054	0.5	繰出合計	-	-	繰出合計	-	-	-	-	計	98.0	90.6	
うち単独	862,985	8.2	381,376	381,376	5.7	繰出合計	-	-	繰出合計	-	-	-	-	市町村民	98.3	93.7	
内災害復旧事業費	-	-	-	-	-	繰出合計	-	-	繰出合計	-	-	-	-	純固定資産税	97.7	87.1	
内失業対策事業費	-	-	-	-	-	繰出合計	-	-	繰出合計	-	-	-	-				
内歳入一般財源等	10,588,584	100.0	7,224,494	7,224,494	66.0	繰出合計	-	-	繰出合計	-	-	-	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)7. 「一般職員等」、「ラスパイレシ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	7,419人 8,096人 -8.4%	人 口 密 度	49.28km ² 151人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	7,244人 7,105人 -2.2%	7,278人 7,278人 -2.4%	産 業 構 造	27年国調	22年国調	171 4.8 154 3.9	1485 41.8 1,900 54.9	1,612 41.2 2,148 54.9	都道府県名	21	団体名	3624	市町村類型	II-1
歳入の状況 (単位:千円・%)																									
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比																					
地 方 税	1,306,903	33.5	1,306,903	49.3																					
地 方 譲 与 税	37,241	1.0	37,241	1.4																					
配 子 割 交 付 金	2,321	0.1	2,321	0.1																					
利 子 割 交 付 金	4,540	0.1	4,540	0.2																					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,342	0.1	5,342	0.2																					
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-																					
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-																					
地 方 消 費 税 交 付 金	132,472	3.4	132,472	5.0																					
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	6,191	0.2	6,191	0.2																					
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-																					
自 動 車 取 得 税 交 付 金	11,465	0.3	11,465	0.4																					
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-																					
地 方 特 例 交 付 金	2,162	0.1	2,162	0.1																					
地 方 交 付 税	1,258,851	32.2	1,124,922	42.4																					
内 普 通 交 付 税	1,124,922	28.8	1,124,922	42.4																					
内 特 別 交 付 税	133,929	3.4	-	-																					
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-																					
(一 般 財 源 計)	2,767,488	70.9	2,633,589	98.4																					
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	882	0.0	882	0.0																					
使 担 金 ・ 負 担 金	315	0.0	-	-																					
分 用 料	100,615	2.6	7,379	0.3																					
手 数 料	12,234	0.3	-	-																					
国 庫 支 出 金	204,274	5.2	-	-																					
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-																					
(特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-																					
都 道 府 県 支 出 金	272,371	7.0	-	-																					
財 産 取 入	1,552	0.0	720	0.0																					
寄 附 金	6,251	0.2	-	-																					
繰 越 金	65,445	1.7	7,896	0.3																					
繰 越 入 金	246,546	6.3	-	-																					
諸 取 入	39,303	1.0	38	0.0																					
地 方 債	187,571	4.8	-	-																					
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-																					
うち 臨 時 財 政 対 策 債	187,571	4.8	-	-																					
歳 入 合 計	3,904,847	100.0	2,650,474	100.0																					
市町村税の状況 (単位:千円・%)																									
区 分	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分																						
普 通 税	1,306,903	100.0	-																						
法 定 普 通 税	1,306,903	100.0	-																						
市 町 村 民 税	429,810	32.9	-																						
内 個 人 均 等 割	13,153	1.0	-																						
内 所 得 等 割	341,364	26.1	-																						
内 法 人 均 等 割	20,479	1.6	-																						
内 法 人 税 割	54,814	4.2	-																						
固 定 資 産 税	821,735	62.9	-																						
うち 純 固 定 資 産 税	821,727	62.9	-																						
軽 自 動 車 税	20,050	1.5	-																						
市 町 村 た ば こ 税	35,308	2.7	-																						
飲 産 税	-	-	-																						
特 別 土 地 保 有 税	-	-	-																						
法 定 外 普 通 税	-	-	-																						
目 的 的 税	-	-	-																						
内 入 湯 税	-	-	-																						
内 事 業 所 税	-	-	-																						
内 都 市 計 画 税	-	-	-																						
内 水 利 地 益 税	-	-	-																						
法 定 外 目 的 的 税	-	-	-																						
旧 法 に よ る 計	-	-	-																						
合 計	1,306,903	100.0	-																						
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																									
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率																				
人 件 費	628,628	17.1	573,257	572,622	20.2																				
うち 職 員 給 付	409,709	11.1	359,064	-	-																				
扶 助 費	346,872	9.4	145,841	145,841	5.1																				
公 費	345,690	9.4	345,690	345,690	12.2																				
内 元 利 償 還 金	312,849	8.5	312,849	312,849	11.0																				
内 利 子	32,841	0.9	32,841	32,841	1.2																				
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-																				
(義 務 的 経 費 計)	1,321,190	35.9	1,064,788	1,064,153	37.5																				
物 件 費	626,378	17.0	493,272	413,703	14.6																				
維 持 補 修 費	38,928	1.1	28,911	19,265	0.7																				
補 助 費 等	454,300	12.3	416,868	362,315	12.8																				
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	286,616	7.8	286,616	268,863	9.5																				
繰 出 金	895,951	24.3	848,196	551,452	19.4																				
繰 立 金	26,650	0.7	20,000	-	-																				
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	4,000	0.1	-	-	-																				
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-																				
投 資 的 経 費	317,663	8.6	181,370	-	-																				
うち 人 件 費	7,619	0.2	7,619	2,410,888	千 円																				
普 通 建 設 事 業 費	299,568	8.1	163,275	-	-																				
うち 補 助	72,841	2.0	16,468	84.9%	(91.0%)																				
うち 単 独	196,327	5.3	116,407	(減 取 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)																					
災 害 復 旧 事 業 費	18,095	0.5	18,095	歳 入 一 般 財 源 等																					
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	3,273,192	千 円																				
歳 出 合 計	3,685,060	100.0	3,053,405	-	-																				
目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																									
区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち	(A)の																					
普 通 建 設 事 業 費	50,313	1.4	50,313	50,313																					
議 会 費	445,494	12.1	1,239	411,746																					
総 務 費	911,159	24.7	40,224	602,163																					
民 生 費	695,435	18.9	20,684	662,800																					
衛 生 費	4,362	0.1	-	362																					
農 林 水 産 業 費	123,020	3.3	24,665	97,619																					
商 工 業 費	164,030	4.5	34,978	74,245																					
土 木 費	391,134	10.6	90,030	346,165																					
消 防 費	144,239	3.9	889	142,059																					
教 育 費	392,089	10.6	86,859	302,148																					
災 害 復 旧 費	18,095	0.5	-	18,095																					
公 債	345,690	9.4	-	345,690																					
諸 支 出 金	-	-	-	-																					
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-																					
歳 出 合 計	3,685,060	100.0	299,568	3,053,405																					
繰 合 計	896,735	23.6	896,735	132,107																					
国 民 健 康 保 険 費	236,726	6.4	236,726	118,358																					
再 差 引 取 支	784	0.02	784	1,094																					
加 入 世 帯 数 (世 帯)	-	-	-	1,817																					
被 保 険 者 数 (人)	-	-	-	97																					
保 険 料 (取 入 額)	-	-	-	88																					
保 険 給 付 金	-	-	-	336																					
一 人 当 り	-	-	-	336																					
基 準 財 政 取 入 額	1,160,206		1,160,206	1,191,346																					
基 準 財 政 需 要 額	2,286,932		2,286,932	2,305,716																					
標 準 税 取 入 額	1,493,947		1,493,947	1,533,713																					
標 準 財 政 規 模	2,805,540		2,805,540	2,826,044																					
財 政 力 指 数	0.51		0.51	0.51																					
実 質 取 支 比 率 (%)	7.7		7.7	8.1																					
公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.6		10.6	9.9																					
判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-		-	-																					
断 全 結 算 実 質 赤 字 比 率 (%)	-		-	-																					
比 率 実 質 公 債 費 比 率 (%)	11.8		11.8	12.9																					
率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	47.4		47.4	62.4																					
積 立 金 高	327,621		327,621	317,494																					
現 在 高	427,974		427,974	427,802																					
特 定 目 的 的	638,289		638,289	621,938																					
地 方 債 現 在 高	4,051,851		4,051,851	4,177,129																					
物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 他 の 実 質 的 な の	-		-	-																					
債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-		-	-																					
取 益 事 業 取 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	-		-	57,543																					
計 算 上 の 市 町 村 民 税 一	99.3	97.3	99.3	97.5																					
市 町 村 民 税	99.2	97.4	99.0	97.4																					
純 固 定 資 産 税	99.4	97.4	99.5	97.7																					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含む。単独事業費のうち受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	19,282人 20,065人 -3.9%	人 口 密 度	18.78 km ² 1,027人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	19,504人 19,134人 -0.5%	19,271人 19,271人 0.0%	産 業 構 造	27年国調	22年国調	408 4.4 3,526 37.7 5,420 57.9	396 4.2 3,703 38.8 5,436 57.0	都道府県名	21	団体名	3811	市町村類型	IV-1
歳入の状況 (単位:千円・%)																								
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比																				
地方譲与税	2,706,651	34.1	2,706,651	64.2																				
地方譲与税	98,284	1.2	98,284	2.3																				
配子割交付金	6,138	0.1	6,138	0.1																				
利当割交付金	12,037	0.2	12,037	0.3																				
株式等譲渡所得割交付金	14,096	0.2	14,096	0.3																				
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-																				
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-																				
地方消費税交付金	324,109	4.1	324,109	7.7																				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-																				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-																				
自動車取得税交付金	30,225	0.4	30,225	0.7																				
軽油引取税交付金	-	-	-	-																				
地方特例交付金	13,166	0.2	13,166	0.3																				
地方交付税	1,091,128	13.7	990,021	23.5																				
内 普通交付税	990,021	12.5	990,021	23.5																				
内 特別交付税	101,107	1.3	-	-																				
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-																				
(一般財源計)	4,295,834	54.1	4,194,727	98.4																				
交通安全対策特別交付金	2,526	0.0	2,526	0.1																				
分担金・負担金	3,117	0.0	-	-																				
使用料	111,298	1.4	14,345	0.3																				
手数料	36,686	0.5	-	-																				
国庫支出金	874,697	11.0	-	-																				
国有提供交付金(特別区財政交付金)	-	-	-	-																				
都道府県支出金	392,545	4.9	-	-																				
財産収入	72,087	0.9	-	-																				
寄附金	304,988	3.8	-	-																				
繰越入金	646,360	8.1	-	-																				
繰越入金	369,321	4.6	-	-																				
諸収入	257,952	3.2	7,230	0.2																				
地方債	580,000	7.3	-	-																				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																				
うち臨時財政対策債	330,000	4.2	-	-																				
歳入合計	7,947,411	100.0	4,218,828	100.0																				
市町村税の状況 (単位:千円・%)																								
区 分	取 入 済 額	構 成 比	超過課税分																					
普通通税	2,706,651	100.0	-																					
法定普通税	2,706,651	100.0	-																					
市町村民税	1,147,990	42.4	-																					
内 個人均等割	34,483	1.3	-																					
内 所得割	868,244	32.1	-																					
内 法人均等割	46,263	1.7	-																					
内 法人税割	199,000	7.4	-																					
固定資産税	1,389,844	51.3	-																					
うち純固定資産税	1,389,829	51.3	-																					
軽自動車税	49,710	1.8	-																					
市町村たばこ税	119,107	4.4	-																					
飲産税	-	-	-																					
特別土地保有税	-	-	-																					
法定外普通税	-	-	-																					
目的税	-	-	-																					
内 入湯税	-	-	-																					
内 事業所税	-	-	-																					
内 都市計画税	-	-	-																					
内 水利地益税	-	-	-																					
法定外目的税	-	-	-																					
旧法による計	-	-	-																					
合 計	2,706,651	100.0	-																					
歳出の状況 (単位:千円・%)																								
区 分	決 算 額	構 成 比	経常経費	経常取支比率																				
人件費	1,001,386	13.4	857,325	18.8																				
うち職員給与	671,200	9.0	553,259	-																				
扶助費	1,055,457	14.2	385,421	8.3																				
公費	451,287	6.1	401,287	8.8																				
内 元利償還金(元金)	405,337	5.4	355,337	7.8																				
内 元利償還金(利息)	45,950	0.6	45,950	1.0																				
一時借入金利息	-	-	-	-																				
(義務的経費計)	2,508,130	33.7	1,644,033	36.0																				
物件費	1,284,792	17.3	957,544	12.4																				
維持補修費	31,299	0.4	19,765	0.4																				
補助費等	748,779	10.1	693,205	11.0																				
うち一部事務組合負担金	396,919	5.3	396,148	7.1																				
繰越入金	958,773	12.9	854,232	15.1																				
繰立金	370,247	5.0	-	-																				
投資・出資金・貸付金	768	0.0	768	-																				
前年度繰上充用金	-	-	-	-																				
投資的経費	1,544,867	20.7	600,433	12.4																				
うち人件費	26,484	0.4	11,016	2.4																				
普通建設事業費	1,544,867	20.7	600,433	12.4																				
うち補助	857,869	11.5	158,962	3.5																				
うち単独	641,435	8.6	395,908	8.8																				
内 震災復興事業費	-	-	-	-																				
内 失業対策事業費	-	-	-	-																				
歳入合計	7,447,655	100.0	4,769,980	64.1																				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	9,973人 10,028人 -0.5%	人 口 密 度	22.33 km ² 447人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	9,784人 9,912人 -1.3%	9,454人 9,558人 -1.1%	産 業 構 造	27年国調	22年国調	196 4.0 3.3	162 4.0 3.3	都道府県名	21	団体名	3829	市町村類型	地方交付税種地	II-1
歳入の状況 (単位:千円・%)														第1次	196	162	岐阜県		輪之内町		地方交付税種地		2-4		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比											第2次	1,948	1,977	区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)			
地 方 税	1,594,038	37.2	1,594,038	57.7											第3次	2,797	2,747	区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)			
地 方 譲 与 税	63,179	1.5	63,179	2.3											指 定 団 体 税	-	-	区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)			
利 子 割 当 交 付 金	2,866	0.1	2,866	0.1											新 産 業 特 別 税	-	-	区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)			
配 当 割 当 交 付 金	5,643	0.1	5,643	0.2											低 開 発 地 区 特 別 税	-	-	区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 交 付 金	6,565	0.2	6,565	0.2											旧 産 炭 産 業 特 別 税	-	-	区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)			
分 離 課 税 所 得 割 当 交 付 金	-	-	-	-											山 山 産 炭 産 業 特 別 税	-	-	区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)			
道 府 県 民 税 所 得 割 当 交 付 金	-	-	-	-											過 疎 地 区 特 別 税	-	-	区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)			
地 方 消 費 税 交 付 金	181,478	4.2	181,478	6.6											首 都 圏 特 別 税	-	-	区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-											中 部 圏 特 別 税	-	-	区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-											財 政 健 全 化 指 数 表 達 選 定 財 源 超 過	-	-	区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)			
自 動 車 取 得 税 交 付 金	19,424	0.5	19,424	0.7											一 般 職 員	93	256,959	区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)			
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-											支 出 歳 入 差 引	-	-	区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)			
地 方 特 例 交 付 金	7,816	0.2	7,816	0.3											支 出 歳 入 差 引	4,038,905	4,026,846	区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)			
地 方 交 付 税	951,571	22.2	864,672	31.3											支 出 歳 入 差 引	246,600	397,041	区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)			
内 普 通 交 付 税	864,672	20.2	864,672	31.3											支 出 歳 入 差 引	246,600	302,210	区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)			
特 別 交 付 税	86,899	2.0	-	-											支 出 歳 入 差 引	-55,610	-18,951	区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)			
災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-											支 出 歳 入 差 引	3,949	2,783	区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)			
(一 般 財 源 計)	2,832,580	66.1	2,745,681	98.4											支 出 歳 入 差 引	60,944	-	区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,372	0.0	1,372	0.0											支 出 歳 入 差 引	-	-	区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)			
分 担 金 ・ 負 担 金	12,826	0.3	-	-											支 出 歳 入 差 引	-	-	区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)			
使 用 料	93,426	2.2	8,484	0.3											支 出 歳 入 差 引	-	-	区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)			
手 数 料	16,714	0.4	-	-											支 出 歳 入 差 引	-	-	区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)			
国 庫 支 出 金	325,959	7.6	-	-											支 出 歳 入 差 引	-	-	区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)			
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-											支 出 歳 入 差 引	-	-	区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)			
都 道 府 県 支 出 金	299,223	7.0	-	-											支 出 歳 入 差 引	-	-	区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)			
財 産 附 属 金	10,708	0.2	-	-											支 出 歳 入 差 引	-	-	区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)			
寄 附 金	2,627	0.1	-	-											支 出 歳 入 差 引	-	-	区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)			
繰 越 金	17,909	0.4	6,268	0.2											支 出 歳 入 差 引	-	-	区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)			
繰 越 入 金	397,041	9.3	-	-											支 出 歳 入 差 引	-	-	区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)			
諸 収 入	93,620	2.2	120	0.0											支 出 歳 入 差 引	-	-	区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)			
地 方 債 現 在 高	181,500	4.2	-	-											支 出 歳 入 差 引	-	-	区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											支 出 歳 入 差 引	-	-	区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)			
うち臨時財政対策債	-	-	-	-											支 出 歳 入 差 引	-	-	区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)			
歳 入 合 計	4,285,505	100.0	2,761,925	100.0											支 出 歳 入 差 引	9,283	-16,168	区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)										区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	1,457,032	1,346,870												
人 員 費	673,414	16.7	512,379	512,159	18.5	議 会 費	48,916	1.2	-	48,916	基 準 財 政 需 要 額	2,323,537	2,303,394												
うち職員給与	447,603	11.1	302,579	-	-	総 務 費	599,273	14.8	13,019	560,966	標 準 税 収 入 額	1,858,470	1,711,189												
扶 助 費	460,308	11.4	148,020	148,020	5.4	民 生 費	1,201,863	29.8	23,573	687,935	標 準 財 政 規 模	2,897,204	2,853,312												
公 助 費	296,962	7.4	296,962	236,018	8.5	衛 生 費	311,040	7.7	35,986	257,224	財 政 力 指 数	0.60	0.58												
内 元 利 償 還 金	275,817	6.8	275,817	215,075	7.8	農 林 水 産 業 費	278,622	6.9	68,452	154,791	実 質 取 支 比 率(%)	8.5	10.6												
利 子	21,145	0.5	21,145	20,943	0.8	商 工 業 費	33,188	0.8	-	31,150	公 債 費 負 担 比 率(%)	9.2	6.5												
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	土 木 費	453,990	11.2	167,543	431,137	判 断 全 面 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-												
(義 務 的 経 費 計)	1,430,684	35.4	957,361	896,197	32.4	消 防 費	203,246	5.0	9,544	200,688	比 率 化 将 来 負 担 比 率(%)	15.5	16.6												
物 件 費	771,536	19.1	679,297	466,938	16.9	教 育 費	611,805	15.1	285,502	316,657	積 立 金 高	752,808	748,859												
維 持 補 修 費	14,209	0.4	14,099	14,099	0.5	災 害 復 旧 費	171,571	4.2	-	-	現 在 高	154,000	153,000												
補 助 費 等	627,903	15.5	542,144	357,205	12.9	公 債 費	296,962	7.4	-	296,962	特 定 目 的	1,152,341	1,127,263												
うち一部事務組合負担金	208,834	5.2	208,494	171,571	6.2	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	3,155,533	3,249,850												
繰 出 金	559,007	13.8	508,078	409,918	14.8	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-												
積 立 金	30,027	0.7	25,059	-	-	歳 出 合 計	4,038,905	100.0	603,619	2,986,426	保 証 ・ 補 償 他 の 実 質 的 な の も の	208,921	244,438												
投資・出資金・貸付金	1,920	0.0	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,144,357	51.2	-	67,561	取 益 事 業 収 入	-	-												
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 取 支 比 率	77.6%	(77.6%)	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	82,155	82,155												
投 資 的 経 費	603,619	14.9	260,388	-	-	減 収 補 填 債 (特 例 分)	243,161	-	-	-	計	98.5	94.4												
うち人件費	14,452	0.4	8,253	-	-	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く	-	-	-	-	市 町 村 民 税	98.6	95.3												
内 普 通 建 設 事 業 費	603,619	14.9	260,388	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	3,233,026	75.5	-	-	純 固 定 資 産 税	98.4	93.7												
うち補助	225,074	5.6	12,645	-	-	出 合 計	4,038,905	100.0	-	-	保 險 税 (料) 収 入 額	114	92												
うち単独	373,963	9.3	243,161	-	-	会 計 外 費	230,827	5.7	-	-	保 險 者 数 (人)	2,047	1,164												
災 災 復 興 事 業 費	-	-	-	-	-	等 工 業 用 水 道 等	85,652	2.1	-	-	被 保 険 者 数 (人)	114	92												
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	出 合 計	230,827	5.7	-	-	保 険 者 数 (人)	114	92												
歳 入 合 計	4,038,905	100.0	2,986,426	74.2	74.2%	其 他	230,827	5.7	-	-	保 險 給 付 費	314	314												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうち受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレシ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 面 積 密度	27年国調 22年国調 増減率	14,752人 15,271人 -3.4%	区 分	住民基本台帳人口 うち日本人	15,115人 14,899人	15,211人 15,021人 -0.8%	産 業 構 造	27年国調	22年国調	都道府県名	団 体 名	市 町 村 類 型	III-1		
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)								30. 1. 1	29. 1. 1	増 減 率	-0.6%	-0.8%	第1次	230 3.2	263 3.5	21	3837	地方交付税種地	2-4
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分														
地 方 税	2,219,344	30.5	2,219,344	59.8	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)														
地 方 譲 与 税	86,068	1.2	86,068	2.3	指 定 団 体 税														
利 子 割 交 付 金	4,657	0.1	4,657	0.1	旧 新 産 業 特 殊 税														
配 当 割 交 付 金	9,161	0.1	9,161	0.2	旧 工 業 特 殊 税														
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,713	0.1	10,713	0.3	旧 開 発 振 興 特 殊 税														
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	旧 産 炭 特 殊 税														
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	山 産 炭 特 殊 税														
地 方 消 費 税 交 付 金	241,308	3.3	241,308	6.5	内 個 人 均 等 割 所 得 税														
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	5,107	0.1	5,107	0.1	所 得 税 均 等 割														
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 定 資 産 税														
自 動 車 取 得 税 交 付 金	26,461	0.4	26,461	0.7	うち純固定資産税														
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税														
地 方 特 例 交 付 金	12,572	0.2	12,572	0.3	市 町 村 た ば こ 税														
地 方 交 付 税	1,176,341	16.2	1,092,364	29.4	飲 酒 税														
内 普 通 交 付 税	1,092,364	15.0	1,092,364	29.4	特 別 土 地 保 有 税														
特 別 交 付 税	83,977	1.2	-	-	法 定 外 普 通 税														
災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	目 的 的 税														
(一 般 財 源 計)	3,791,732	52.2	3,707,785	98.9	内 入 湯 税														
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,356	0.0	2,356	0.1	事 業 所 税														
分 担 金 ・ 負 担 金	85,839	1.2	-	-	都 市 計 画 税														
使 用 料	165,993	2.3	-	-	水 利 地 益 税														
手 数 料	23,121	0.3	-	-	法 定 外 目 的 的 税														
国 庫 支 出 金	1,070,954	14.7	-	-	旧 法 に よ る 計														
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 源 交 付 金)	-	-	-	-	合 計														
都 道 府 県 支 出 金	325,337	4.5	-	-	内 入 湯 税														
財 産 附 属 金	4,433	0.1	-	-	事 業 所 税														
寄 附 金	2,814	0.0	-	-	都 市 計 画 税														
繰 越 入 金	429,481	5.9	-	-	水 利 地 益 税														
繰 越 入 金	215,225	3.0	-	-	法 定 外 目 的 的 税														
諸 収 入	99,044	1.4	6	0.0	旧 法 に よ る 計														
地 方 債 現 在 高	1,054,300	14.5	-	-	合 計														
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	内 入 湯 税														
うち臨時財政対策債	263,300	3.6	-	-	事 業 所 税														
歳 入 合 計	7,270,629	100.0	3,710,117	100.0	都 市 計 画 税														
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)								
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	2,016,346	2,035,299						
人 員 費	1,028,789	15.1	950,752	950,523	23.9	議 会 費	74,179	1.1	-	-	基 準 財 政 需 要 額	3,110,950	3,163,882						
うち職員給与	686,990	10.1	614,638	-	-	総 務 費	740,304	10.8	59,603	654,403	標 準 税 収 入 額	2,569,472	2,593,235						
扶 助 費	726,894	10.6	261,021	261,021	6.6	民 生 費	1,904,009	27.9	-	1,148,248	標 準 財 政 規 模	3,925,178	3,993,111						
公 助 費	585,971	8.9	585,298	585,298	14.7	衛 生 費	333,161	4.9	-	290,989	財 政 力 指 数	0.64	0.63						
内 元 利 償 還 金	571,375	8.4	550,702	550,702	13.9	農 林 水 産 業 費	5,574	0.1	-	5,428	実 質 取 支 比 率(%)	9.5	6.7						
利 子	34,136	0.5	34,136	34,136	0.9	農 林 水 産 業 費	232,299	3.4	130,068	114,457	公 債 費 負 担 比 率(%)	12.5	14.6						
一 時 借 入 金 利 子	460	0.0	460	460	0.0	商 工 業 費	75,524	1.1	-	74,652	判 断 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-						
(義務的経費計)	2,361,654	34.6	1,797,071	1,796,842	45.2	土 木 費	1,671,485	24.5	1,241,077	415,285	全 断 実 質 公 債 費 比 率(%)	12.2	12.4						
物 件 費	1,045,266	15.3	805,918	805,918	18.3	消 防 費	224,906	3.3	7,576	223,642	比 率 化 将 来 負 担 比 率(%)	97.2	89.8						
維 持 補 修 費	12,915	0.2	12,192	12,192	0.3	教 育 費	966,974	14.1	381,351	567,080	積 立 金 高	125,387	326,960						
補 助 費 等	687,432	10.1	625,528	430,380	10.8	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	現 在 高	659	659						
うち一部事務組合負担金	379,848	5.6	363,383	302,313	7.6	公 債 費	605,971	8.9	-	-	特 定 目 的 的	110,682	178,163						
繰 出 金	855,817	12.5	762,484	378,267	9.5	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	6,254,433	5,771,508						
積 立 金	51,427	0.8	49,220	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-						
投資・出資金・貸付金	200	0.0	-	-	-	歳 出 合 計	6,834,386	100.0	1,819,675	4,253,661	保 証 ・ 補 償 他 の 実 質 的 な も の	-	-						
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	3,344,839	千 円	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-						
投 資 的 経 費	1,819,675	26.6	201,248	-	-	経 常 取 支 比 率	84.2%	(90.2%)	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-						
うち人件費	45,800	0.7	45,800	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	計	98.9	95.7						
内 普 通 建 設 事 業 費	1,819,675	26.6	201,248	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	4,689,904	千 円	-	-	市 町 村 民 税	98.8	95.5						
うち補助	1,549,083	22.7	57,690	-	-	出 へ の 他	356,946	5.2	-	-	合 計	99.0	95.7						
うち単独	235,404	3.4	130,270	-	-	会 計 外 費	856,317	12.5	46,955	31,526	実 質 取 支 支 差 引 収 支	-	-						
内 災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	-	-	国 庫 支 出 金	109,031	1.6	-	-	再 差 引 収 支	-	-						
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	保 険 給 付 費	356,946	5.2	-	-	加 入 世 帯 数 (世 帯)	1,932	-						
歳 入 合 計	6,834,386	100.0	4,253,661	4,689,904	68.3	被 保 険 者 数 (人)	10,540	0.15	-	-	保 険 者 数 (人)	3,362	-						
						被 保 険 者 数 (人)	10,540	0.15	-	-	保 険 税 (料) 収 入 額	109	-						
						国民健康保険	109,031	1.6	-	-	国 庫 支 出 金	77	-						
						国民健康保険	109,031	1.6	-	-	保 険 給 付 費	327	-						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうち受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスパイレシ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	21,503 23,784 -9.6%	人 口 密 度	803.44 27	km ²	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	V-1		
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)										30. 1. 1	21,672 人	21,502 人	第 1 次	716	587	21	4019	地方交付税種地	2-3
区 分										29. 1. 1	22,145 人	21,977 人	第 2 次	6.9	5.4	岐阜県	揖斐川町		
区 分										増 減 率	-2.1 %	-2.2 %	第 3 次	36.1	37.5				
区 分										決 算 額	構成比	経常一般財源等	構成比	指 定 団 体 税 等	指 定 団 体 税 等	区 分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	
区 分										4,182,383	29.3	4,182,383	45.1	歳 入 総 額	14,285,931	15,927,699			
区 分										148,104	1.0	148,104	1.6	歳 入 出 歳 差 引	13,354,493	15,230,447			
区 分										6,477	0.0	6,477	0.1	支 出 総 額	931,438	697,252			
区 分										12,705	0.1	12,705	0.1	支 出 総 額	33,700	34,749			
区 分										14,884	0.1	14,884	0.2	支 出 総 額	897,738	662,503			
区 分										-	-	-	-	支 出 総 額	235,235	336,715			
区 分										382,695	2.7	382,695	4.1	支 出 総 額	327,492	4,304			
区 分										25,071	0.2	25,071	0.3	支 出 総 額	-	193,365			
区 分										-	-	-	-	支 出 総 額	300,000	-			
区 分										45,537	0.3	45,537	0.5	支 出 総 額	262,727	534,384			
区 分										-	-	-	-	支 出 総 額	-	-			
区 分										8,074	0.1	8,074	0.1	支 出 総 額	-	-			
区 分										4,867,418	34.1	4,428,012	47.8	支 出 総 額	-	-			
区 分										4,428,012	31.0	4,428,012	47.8	支 出 総 額	-	-			
区 分										439,406	3.1	-	-	支 出 総 額	-	-			
区 分										-	-	-	-	支 出 総 額	-	-			
区 分										9,693,348	67.9	9,253,942	99.8	支 出 総 額	-	-			
区 分										2,020	0.0	2,020	0.0	支 出 総 額	-	-			
区 分										102,096	0.7	-	-	支 出 総 額	-	-			
区 分										258,066	1.8	12,587	0.1	支 出 総 額	-	-			
区 分										38,379	0.3	-	-	支 出 総 額	-	-			
区 分										788,419	5.5	-	-	支 出 総 額	-	-			
区 分										-	-	-	-	支 出 総 額	-	-			
区 分										756,756	5.3	-	-	支 出 総 額	-	-			
区 分										33,390	0.2	-	-	支 出 総 額	-	-			
区 分										29,054	0.2	-	-	支 出 総 額	-	-			
区 分										760,540	5.3	-	-	支 出 総 額	-	-			
区 分										697,252	4.9	-	-	支 出 総 額	-	-			
区 分										395,511	2.8	-	-	支 出 総 額	-	-			
区 分										731,100	5.1	-	-	支 出 総 額	-	-			
区 分										-	-	-	-	支 出 総 額	-	-			
区 分										-	-	-	-	支 出 総 額	-	-			
区 分										14,285,931	100.0	9,268,549	100.0	支 出 総 額	-	-			
区 分										4,182,383	100.0	4,182,383	100.0	支 出 総 額	-	-			
区 分										4,428,012	100.0	4,428,012	100.0	支 出 総 額	-	-			
区 分										439,406	10.5	-	-	支 出 総 額	-	-			
区 分										-	-	-	-	支 出 総 額	-	-			
区 分										9,693,348	100.0	9,253,942	100.0	支 出 総 額	-	-			
区 分										2,020	2.1	2,020	2.1	支 出 総 額	-	-			
区 分										102,096	1.1	-	-	支 出 総 額	-	-			
区 分										258,066	2.7	12,587	0.1	支 出 総 額	-	-			
区 分										38,379	0.4	-	-	支 出 総 額	-	-			
区 分										788,419	8.4	-	-	支 出 総 額	-	-			
区 分										-	-	-	-	支 出 総 額	-	-			
区 分										756,756	8.3	-	-	支 出 総 額	-	-			
区 分										33,390	0.4	-	-	支 出 総 額	-	-			
区 分										29,054	0.3	-	-	支 出 総 額	-	-			
区 分										760,540	8.5	-	-	支 出 総 額	-	-			
区 分										697,252	7.7	-	-	支 出 総 額	-	-			
区 分										395,511	4.5	-	-	支 出 総 額	-	-			
区 分										731,100	8.4	-	-	支 出 総 額	-	-			
区 分										-	-	-	-	支 出 総 額	-	-			
区 分										14,285,931	100.0	9,268,549	100.0	支 出 総 額	-	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費のうちを単独事業費を含む。
2. 東京特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整事業費の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	23,453 23,859 -1.7%	人 口 密 度	34.20 686	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	23,339 23,493 -0.7%	23,089 23,254 -0.7%	産 業 構 造	27年国調	22年国調	738 6.3 769 6.7	799 6.7 3,985 34.7 6,728 58.6	都道府県名	21	団体名	4035	市町村類型	V-1	地方交付税種地	2-3
歳入の状況 (単位:千円・%)																										
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)																					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	取 入 済 額	構 成 比	超過課税分	指 定 団 体 等 指 定 状 況	旧 新 産 業 開 発 特 別 税 収	低 開 発 振 興 税 収	旧 産 炭 税 収	山 産 物 特 別 税 収	過 疎 振 興 税 収	首 都 圏 振 興 税 収	中 部 振 興 税 収	財 政 健 全 化 等 指 数 表 達 定 額	財 源 超 過	一 般 職 員 等 臨 時 雇 用 指 数	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)	一 般 職 員 等 臨 時 雇 用 指 数	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
地 方 税	2,555,180	29.0	2,555,180	56.5	普 通 税	2,550,986	99.8	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	143	404,404	2,828	○	○	93.3	
地 方 譲 与 税	122,570	1.4	122,570	2.7	法 定 普 通 税	2,550,986	99.8	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	15	36,105	2,407	○	○	-	
配 子 割 交 付 金	7,095	0.1	7,095	0.2	市 町 村 民 税	1,186,890	46.5	-	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
利 子 割 交 付 金	13,955	0.2	13,955	0.3	内 個人均等割	40,405	1.6	-	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
配 当 割 交 付 金	16,243	0.2	16,243	0.4	所 得 割 割	1,022,995	40.0	-	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	44,566	1.7	-	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	78,924	3.1	-	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	1,191,280	46.6	-	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地 方 消 費 税 交 付 金	379,183	4.3	379,183	8.4	うち純固定資産税	1,191,256	46.6	-	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	67,797	2.7	-	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	103,827	4.1	-	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	37,660	0.4	37,660	0.8	飲 産 税	1,192	0.0	-	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地 方 特 例 交 付 金	15,707	0.2	15,707	0.3	法 定 外 普 通 税	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地 方 交 付 税	1,531,777	17.4	1,375,451	30.4	目 的 的 税	4,194	0.2	-	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内 普 通 交 付 税	1,375,451	15.6	1,375,451	30.4	内 入 湯 税	4,194	0.2	-	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
特 別 交 付 税	156,326	1.8	-	-	事 業 所 税	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(一 般 財 源 計)	4,679,370	53.1	4,525,044	98.9	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,522	0.0	2,522	0.1	旧 法 定 目 的 的 税	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
使 担 金 ・ 負 担 金	37,985	0.4	-	-	合 計	2,555,180	100.0	-	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
分 担 金 ・ 負 担 金	64,981	0.7	-	-	内 入 湯 税	4,194	0.2	-	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
手 数 料	44,583	0.5	-	-	事 業 所 税	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国 庫 支 出 金	1,453,391	16.5	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
都 道 府 県 支 出 金	761,202	8.6	-	-	旧 法 定 目 的 的 税	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
財 産 附 属 金	15,805	0.2	-	-	合 計	2,555,180	100.0	-	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
寄 附 金	25,852	0.3	-	-	内 入 湯 税	4,194	0.2	-	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰 越 金	424,480	4.8	-	-	事 業 所 税	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰 越 金	242,873	2.8	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
諸 収 入	172,796	2.0	16	0.0	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地 方 債 借 入 債 償 還 金	878,858	10.0	-	-	旧 法 定 目 的 的 税	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計	2,555,180	100.0	-	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債	333,858	3.8	-	-	内 入 湯 税	4,194	0.2	-	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳 入 合 計	8,804,698	100.0	4,525,582	100.0	事 業 所 税	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 8,202人 22年国調 8,361人 -1.9%	面 積 積 度	12.87 km ² 637人	人 口 密 度	30.1.1 8,195人 29.1.1 8,204人 増減率 -0.1%	住 民 基 本 台 帳 人 口	うち日本人 7,644人 7,652人 -0.1%	産 業 構 造	27年国調 127 3.2	22年国調 143 3.4	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-1			
										21	5015	岐 阜 県	坂 祝 町	地 方 交 付 税 種 地	2-4						
歳入の状況 (単位:千円・%)										区分		27年国調		22年国調		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比											第1次	第2次	第3次	歳 入 総 額	歳 入 総 額	平 成 2 9 年 度 (千 円)	平 成 2 8 年 度 (千 円)
地 方 税	1,163,133	35.5	1,163,133	55.8											127	143	3,278,778	3,304,779			
地 方 譲 与 税	38,819	1.2	38,819	1.9											3.2	3.4	3,177,846	3,185,418			
配 子 割 交 付 金	2,667	0.1	2,667	0.1											1,748	1,906	100,932	119,361			
利 子 割 交 付 金	5,246	0.2	5,246	0.3											44.1	45.3	33,582	10,997			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,102	0.2	6,102	0.3											2,092	2,157	67,350	108,364			
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-											52.7	51.3	-41,014	-49,380			
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-													3,786	28,785			
地 方 消 費 税 交 付 金	147,143	4.5	147,143	7.1													-	-			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-													-	-			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-													-	-			
自 動 車 取 得 税 交 付 金	11,932	0.4	11,932	0.6													102,850	-			
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-													-140,078	-20,595			
地 方 特 例 交 付 金	7,160	0.2	7,160	0.3													-	-			
地 方 交 付 税	770,088	23.5	700,112	33.6													-	-			
内 普 通 交 付 税	700,112	21.4	700,112	33.6													-	-			
特 別 交 付 税	69,976	2.1	-	-													-	-			
災 害 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-													-	-			
(一 般 財 源 計)	2,152,290	65.6	2,082,314	98.9													-	-			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,147	0.0	1,147	0.1													-	-			
分 担 金 ・ 負 担 金	19,185	0.6	474	0.0													-	-			
使 用 料	32,093	1.0	-	-													-	-			
手 数 料	14,047	0.4	-	-													-	-			
国 庫 支 出 金	290,838	8.9	-	-													-	-			
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 源 交 付 金)	-	-	-	-													-	-			
都 道 府 県 支 出 金	211,984	6.5	-	-													-	-			
財 産 取 入	2,188	0.1	24	0.0													-	-			
寄 附 金	11,367	0.3	-	-													-	-			
繰 越 入 金	112,599	3.4	-	-													-	-			
繰 越 入 金	119,361	3.6	-	-													-	-			
諸 収 入	36,585	1.1	3	0.0													-	-			
地 方 債 取 入 償 還 金	275,094	8.4	-	-													-	-			
うち減 取 補 償 金(特 例 分)	-	-	-	-													-	-			
うち臨 時 財 政 対 策 債 取 入	147,394	4.5	-	-													-	-			
歳 入 合 計	3,278,778	100.0	2,083,962	100.0													-	-			

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人口		5,564人 5,516人 0.9%		27年国調 22年国調		5,729人 5,707人 0.4%		うち日本人 5,600人 5,591人 0.2%		産業構造		都道府県名 21 岐阜県		団体名 5023 富加町		市町村類型 地方交付税種地		II-1			
歳入の状況 (単位:千円・%)				人口		16.82 km ² 331人		面積 増減率		29.1.1		27年国調 22年国調		区分		21		5023		地方交付税種地		2-3			
区分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次		第2次		第3次		区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)			
地方譲与税				835,887		25.5		835,887		44.3		176		6.0		161		岐		5023		地方交付税種地		2-3	
地方譲与税				31,333		1.0		31,333		1.7		1,239		42.2		43.4		岐		5023		地方交付税種地		2-3	
配子割交付金				1,596		0.0		1,596		0.1		43.4		1,471		51.1		岐		5023		地方交付税種地		2-3	
利子割交付金				3,148		0.1		3,148		0.2		176		6.0		161		岐		5023		地方交付税種地		2-3	
株式等譲渡所得割交付金				3,673		0.1		3,673		0.2		1,239		42.2		43.4		岐		5023		地方交付税種地		2-3	
分譲課税所得割交付金				-		-		-		-		1,518		1,471		51.1		岐		5023		地方交付税種地		2-3	
道府県民税所得割臨時交付金				-		-		-		-		1,518		1,471		51.1		岐		5023		地方交付税種地		2-3	
地方消費税交付金				98,822		3.0		98,822		5.2		176		6.0		161		岐		5023		地方交付税種地		2-3	
ゴルフ場利用税交付金				26,517		0.8		26,517		1.4		1,239		42.2		43.4		岐		5023		地方交付税種地		2-3	
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		1,518		1,471		51.1		岐		5023		地方交付税種地		2-3	
自動車取得税交付金				9,634		0.3		9,634		0.5		1,239		42.2		43.4		岐		5023		地方交付税種地		2-3	
軽油引取税交付金				-		-		-		-		1,518		1,471		51.1		岐		5023		地方交付税種地		2-3	
地方特例交付金				5,095		0.2		5,095		0.3		1,239		42.2		43.4		岐		5023		地方交付税種地		2-3	
地方交付税				913,326		27.8		860,277		45.6		1,518		1,471		51.1		岐		5023		地方交付税種地		2-3	
内普通交付税				860,277		26.2		860,277		45.6		1,239		42.2		43.4		岐		5023		地方交付税種地		2-3	
内特別交付税				53,049		1.6		-		-		1,518		1,471		51.1		岐		5023		地方交付税種地		2-3	
内震災復興特別交付税				-		-		-		-		1,239		42.2		43.4		岐		5023		地方交付税種地		2-3	
(一般財源計)				1,929,031		58.8		1,875,882		99.5		176		6.0		161		岐		5023		地方交付税種地		2-3	
交通安全対策特別交付金				-		-		-		-		1,239		42.2		43.4		岐		5023		地方交付税種地		2-3	
分担金・負担金				6,045		0.2		-		-		1,518		1,471		51.1		岐		5023		地方交付税種地		2-3	
使用料				81,981		2.5		7,096		0.4		1,239		42.2		43.4		岐		5023		地方交付税種地		2-3	
手数料				9,399		0.3		-		-		1,518		1,471		51.1		岐		5023		地方交付税種地		2-3	
国庫支出金				187,304		5.7		-		-		1,239		42.2		43.4		岐		5023		地方交付税種地		2-3	
国有提供交付金(特別区財政交付金)				-		-		-		-		1,518		1,471		51.1		岐		5023		地方交付税種地		2-3	
都道府県支出金				153,081		4.7		-		-		1,239		42.2		43.4		岐		5023		地方交付税種地		2-3	
財産収入				26,969		0.8		1,827		0.1		1,518		1,471		51.1		岐		5023		地方交付税種地		2-3	
寄附金				503,450		15.3		-		-		1,239		42.2		43.4		岐		5023		地方交付税種地		2-3	
繰越入金				1,544		0.0		-		-		1,518		1,471		51.1		岐		5023		地方交付税種地		2-3	
繰越入金				217,371		6.6		-		-		1,239		42.2		43.4		岐		5023		地方交付税種地		2-3	
諸収入				47,254		1.4		53		0.0		1,518		1,471		51.1		岐		5023		地方交付税種地		2-3	
地方債				120,000		3.7		-		-		1,239		42.2		43.4		岐		5023		地方交付税種地		2-3	
うち減収補填債(特例分)				-		-		-		-		1,518		1,471		51.1		岐		5023		地方交付税種地		2-3	
うち臨時財政対策債				107,000		3.3		-		-		1,239		42.2		43.4		岐		5023		地方交付税種地		2-3	
歳入合計				3,283,429		100.0		1,884,958		100.0		176		6.0		161		岐		5023		地方交付税種地		2-3	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)							
区				決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)							
人件費				511,691		17.0		461,432		461,303		23.2		岐		761,378		726,473							
うち職員給与				334,839		11.1		286,723		286,723		-		岐		1,622,935		1,618,293							
扶助費				283,520		9.4		98,504		98,504		4.9		岐		971,812		923,776							
公費				259,429		8.6		237,422		237,422		11.9		岐		1,939,186		1,916,883							
内元利償還金(元金)				237,432		7.9		215,425		215,425		10.8		岐		0.46		0.45							
内元利償還金(利息)				21,997		0.7		21,997		21,997		1.1		岐		13.1		11.0							
一時借入金(元金)				-		-		-		-		-		岐		8.5		10.9							
一時借入金(利息)				-		-		-		-		-		岐		-		-							
(義務的経費計)				1,054,640		35.0		797,358		797,229		40.0		岐		-		-							
物件費				701,604		23.3		627,436		627,436		15.5		岐		-		-							
維持補修費				19,344		0.6		14,771		14,540		0.6		岐		-		-							
補助費等				387,572		12.8		363,385		363,385		14.5		岐		-		-							
うち一部事務組合負担金				218,774		7.3		218,588		218,588		9.7		岐		-		-							
繰出金				398,260		13.2		363,526		363,526		16.4		岐		-		-							
繰立金				185,073		6.1		160,000		160,000		-		岐		-		-							
投資・出資金・貸付金				14,740		0.5		720		720		-		岐		-		-							
前年度繰上充用金				-		-		-		-		-		岐		-		-							
投資的経費				256,285		8.5		183,963		183,963		-		岐		-		-							
うち人件費				4,857		0.2		4,857		4,857		-		岐		-		-							
普通建設事業費				242,696		8.0		177,095		177,095		-		岐		-		-							
うち補助				75,318		2.5		27,260		27,260		-		岐		-		-							
うち単独				166,981		5.5		149,438		149,438		-		岐		-		-							
内災害復旧事業費				13,589		0.5		6,868		6,868		-		岐		-		-							
内災害対策事業費				-		-		-		-		-		岐		-		-							
歳入合計				3,017,518		100.0		2,511,159		2,511,159		-		岐		-		-							
目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		基準財政収入額		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)									
区				決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		基準財政収入額		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)									
一般会費				44,558		1.5		-		44,558		基準財政需要額等		1,622,935		1,618,293									
議務費				863,419		28.6		31,313		810,916		標準税収入額等		971,812		923,776									
民生費				757,597		25.1		17,973		477,041		標準財政規模		1,939,186		1,916,883									
衛生費				165,054		5.5		465		149,579		財政力指数		0.46		0.45									
労働費				-		-		-		-		実質収支比率(%)		13.1		11.0									
農林水産業費				207,030		6.9		46,686		168,732		公債費負担比率(%)		8.5		10.9									
商工費				22,128		0.7		-		14,015		判断実質赤字比率(%)		-		-									
土木費				274,501		9.1		113,439		206,644		断全実質公債費比率(%)		10.1		10.6									
消防費				128,903		4.3		10,520		126,654		比率将来負担比率(%)		-		-									
教育費				281,310		9.3		22,300		268,730		積立金高		1,214,989		1,051,719									
災害復旧費				13,589		0.5		6,868		-		現在高		65,900		65,837									
公債費				259,429		8.6		-		237,422		特定目的		219,849		198,109									
諸支出金				-		-		-		-		地方債現在高		2,252,352		2,369,784									
前年度繰上充用金				-		-		-		-		債務負担行為額(支出予定額)		-		-									
歳出合計				3,017,518		100.0		242,696		2,511,159		物件等購入保証・補償その他		82,971		67,020									
内一般会費				420,578		14.0		-		50,166		実質収支		-		-									
内土木費				185,500		6.1		-		32,043		再差引収支		-		-									
内土木費				17,416		0.6		-		771		加入世帯数(世帯)		-		-									
内土木費				-		-		-		1,350		被保険者数(人)		-		-									
内土木費				-		-		-		-		徴収率(%)		99.1		96.0									
内土木費				-		-		-		-		被保険者1人当たり		-		-									
内土木費				-		-		-		-		保険料(料)収入額		-		-									
内土木費				-		-		-		-		国庫支出金		-		-									
内土木費				-		-		-		-		保険給付費		-		-									
内土木費				-		-		-		-		合計		99.4		97.2									
内土木費				-		-		-		-		市町村民税		98.9		94.9									
内土木費				-		-		-		-		純固定資産税		98.8		94.6									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含む。単独事業費のうち受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	3,876人 4,484人 -13.6%	人 口 密 度	90.47 43人/km ²	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	3,919人 4,013人 -2.9%	3,895人 4,013人 -2.9%	産 業 構 造	27年国調	22年国調	117 6.4 745 42.6 966 52.9	17 4.5 807 42.6 1,002 52.9	都道府県名	21	団体名	5040	市町村類型	7奈町	地方交付税種地	I-1	2-2									
歳入の状況 (単位:千円・%)										市町村税の状況 (単位:千円・%)										歳入総額																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	普 通 税	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 税	新 産 業 特 別 税	低 開 発 振 興 税	旧 産 炭 税	山 産 炭 税	過 疎 振 興 税	首 都 圏 振 興 税	中 部 振 興 税	財 政 健 全 化 指 数 表 達 選 定 財 源 超 過	一 般 職 員 等 臨 時 雇 用	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	一 般 職 員 等 臨 時 雇 用	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	一 般 職 員 等 臨 時 雇 用	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)											
地 方 税	630,826	10.6	630,826	31.6	630,826	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,930,751	68	203,116	2,987	68	203,116	2,987	68	203,116	2,987										
地 方 譲 与 税	27,884	0.5	27,884	1.4	27,884	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,763,466	-	-	-	-	-	-	-	-	3,648,270										
利 子 割 交 付 金	1,004	0.0	1,004	0.1	1,004	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	167,285	-	-	-	-	-	-	-	-	3,541,218										
配 当 割 交 付 金	1,973	0.0	1,973	0.1	1,973	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,991	-	-	-	-	-	-	-	-	107,052										
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,310	0.0	2,310	0.1	2,310	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	159,294	-	-	-	-	-	-	-	-	11,683										
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	63,925	-	-	-	-	-	-	-	-	95,369										
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	63,925	-	-	-	-	-	-	-	-	4,492										
地 方 消 費 税 交 付 金	62,119	1.0	62,119	3.1	62,119	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	639	-	-	-	-	-	-	-	-	1,096										
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-										
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
自 動 車 取 得 税 交 付 金	8,725	0.1	8,725	0.4	8,725	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
地 方 特 例 交 付 金	722	0.0	722	0.0	722	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
地 方 交 付 税	1,349,170	22.7	1,249,625	62.5	1,249,625	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
内 普 通 交 付 税	1,249,625	21.1	1,249,625	62.5	1,249,625	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
内 特 別 交 付 税	99,545	1.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
(一 般 財 源 計)	2,084,733	35.2	1,985,188	99.3	1,985,188	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
分 担 金 ・ 負 担 金	4,703	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
使 用 料	28,000	0.5	3,578	0.2	3,578	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
手 数 料	10,903	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
国 庫 支 出 金	281,830	4.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
都 道 府 県 支 出 金	171,948	2.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
財 産 収 入	14,180	0.2	9,724	0.5	9,724	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
寄 附 金	1,841,451	31.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
繰 越 入 金	1,023,057	17.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
繰 越 収 入	107,052	1.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
諸 収 入	51,694	0.9	-	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
地 方 債	311,200	5.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
うち 減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
うち 臨 時 財 政 対 策 債	90,400	1.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
歳 入 合 計	5,930,751	100.0	1,998,493	100.0	1,998,493	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)										区 分																									
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	508,688	521,018	基 準 財 政 需 要 額	1,756,744	1,861,005	標 準 税 収 入 額	647,837	662,203	標 準 財 政 規 模	1,987,879	2,094,962	財 政 力 指 数	0.28	0.28	実 質 取 支 比 率 (%)	8.0	4.6	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.8	15.4					
人 件 費	592,842	10.3	547,305	546,935	26.2	議 会 費	48,077	0.8	-	48,077	167,211	17,968	167,211	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	商 工 業 費	37,543	0.7	1,114	15,503	15,503	全 面 結 算 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	19,757	19,749	積 立 金 高	1,069,447	1,068,808	現 在 高	54,210	54,172		
うち 職 員 給 付	372,726	6.5	330,295	330,295	-	總 務 費	3,309,667	57.4	68,089	466,803	422,959	422,959	422,959	比 率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	10.9	11.3	民 生 費	644,702	11.2	2,016	422,959	422,959	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-	積 立 金 高	1,272,984	1,272,984	現 在 高	2,238,508	2,250,145	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	107,656	84,729		
扶 助 費	237,243	4.1	66,899	65,743	3.1	衛 生 費	237,630	4.1	5,524	190,479	190,479	190,479	公 債 費 負 担 比 率 (%)	-	-	農 林 水 産 業 費	207,488	3.6	17,968	167,211	167,211	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-	地 方 債 現 在 高	2,238,508	2,250,145	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-
公 費	343,860	6.0	343,860	343,860	16.5	勞 働 費	1,000	0.0	-	1,000	1,000	1,000	1,000	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-	消 費 費	139,114	2.4	1,250	137,843	137,843	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-		
内 元 利 償 還 金 (元 金)	322,837	5.6	322,837	322,837	15.5	農 林 水 産 業 費	207,488	3.6	17,968	167,211	167,211	167,211	公 債 費 負 担 比 率 (%)	-	-	商 工 業 費	37,543	0.7	1,114	15,503	15,503	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-			
内 一 時 借 入 金 利 子	21,023	0.4	21,023	21,023	1.0	商 工 業 費	536,006	9.3	478,873	158,721	158,721	158,721	公 債 費 負 担 比 率 (%)	-	-	消 費 費	139,114	2.4	1,250	137,843	137,843	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-			
(義 務 的 経 費 計)	1,173,945	20.4	958,064	956,538	45.8	商 工 業 費	37,543	0.7	1,114	15,503	15,503	15,503	公 債 費 負 担 比 率 (%)	-	-	消 費 費	139,114	2.4	1,250	137,843	137,843	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-			
物 件 費	579,707	10.1	364,818	302,429	14.5	商 工 業 費	536,006	9.3	478,873	158,721	158,721	158,721	公 債 費 負 担 比 率 (%)	-	-	消 費 費	139,114	2.4	1,250	137,843	137,843	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-			
維 持 補 修 費	31,178	0.5	31,178	23,699	1.1	消 費 費	139,114	2.4	1,250	137,843	137,843	137,843	公 債 費 負 担 比 率 (%)	-	-	消 費 費	139,114	2.4	1,250	137,843	137,843	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支								

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 18,111人	22年国調 18,824人	18.824 -3.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	18,448人	18,001人	産 業 構 造	27年国調	22年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	IV-1	
				面 積 積 算	56.69 km ²	319人	増 減 率	29.1.1	18,628人	18,197人	-1.0%	-1.1%	区分	27年国調	22年国調	21	5210	地方交付税種地	2-3	
歳入の状況 (単位:千円・%)																				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比																
地 方 税	2,390,206	34.2	2,390,206	54.0																
地 方 譲 与 税	83,858	1.2	83,858	1.9																
配 子 割 交 付 金	5,644	0.1	5,644	0.1																
配 当 割 交 付 金	11,079	0.2	11,079	0.3																
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	12,944	0.2	12,944	0.3																
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-																
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-																
地 方 消 費 税 交 付 金	317,764	4.5	317,764	7.2																
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	105,225	1.5	105,225	2.4																
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-																
自 動 車 取 得 税 交 付 金	25,791	0.4	25,791	0.6																
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-																
地 方 特 別 交 付 金	12,445	0.2	12,445	0.3																
地 方 交 付 税	1,408,346	20.1	1,259,559	28.5																
内 普 通 交 付 税	1,259,559	18.0	1,259,559	28.5																
特 別 交 付 税	148,787	2.1	-	-																
課 税 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-																
(一 般 財 源 計)	4,373,302	62.5	4,224,515	95.5																
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,604	0.0	1,604	0.0																
分 担 金 ・ 負 担 金	51,295	0.7	-	-																
使 用 料	76,208	1.1	11,960	0.3																
手 数 料	46,589	0.7	-	-																
国 庫 支 出 金	539,868	7.7	-	-																
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-																
(特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-																
都 道 府 県 支 出 金	599,875	8.6	-	-																
財 産 収 入	195,271	2.8	186,856	4.2																
寄 附 金	15,879	0.2	-	-																
繰 越 金	115,997	1.7	-	-																
繰 入 金	161,700	2.3	-	-																
諸 収 入	425,627	6.1	29	0.0																
地 方 債	391,000	5.6	-	-																
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																
うち臨時財政対策債	290,000	4.1	-	-																
歳 入 合 計	6,994,215	100.0	4,424,964	100.0																
市町村税の状況 (単位:千円・%)																				
区 分	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分																	
普 通 税	2,389,937	100.0	-																	
法 定 普 通 税	2,389,937	100.0	-																	
市 町 村 民 税	1,017,345	42.6	-																	
内 個 人 均 等 割	33,724	1.4	-																	
所 得 割	819,685	34.3	-																	
法 人 均 等 割	49,767	2.1	-																	
法 人 税 割	114,169	4.8	-																	
固 定 資 産 税	1,212,262	50.7	-																	
うち純固定資産税	1,212,244	50.7	-																	
軽 自 動 車 税	54,951	2.3	-																	
市 町 村 た ば こ 税	105,379	4.4	-																	
飲 酒 税	-	-	-																	
特 別 土 地 保 有 税	-	-	-																	
法 定 外 普 通 税	-	-	-																	
目 的 的 税	269	0.0	-																	
法 定 目 的 的 税	269	0.0	-																	
内 入 湯 税	269	0.0	-																	
事 業 所 税	-	-	-																	
都 市 計 画 税	-	-	-																	
水 利 地 益 税	-	-	-																	
法 定 外 目 的 的 税	-	-	-																	
旧 法 に よ る 計	-	-	-																	
合 計	2,390,206	100.0	-																	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率															
人 件 費	1,108,556	16.3	1,019,227	1,018,726	21.6															
うち職員給与	729,565	10.7	644,659	-	-															
扶 助 費	1,078,207	15.8	415,643	415,403	8.8															
公 費	478,672	7.0	478,672	478,672	10.2															
内 元 利 償 還 金	450,331	6.6	450,331	450,331	9.6															
利 子	28,341	0.4	28,341	28,341	0.6															
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-															
(義 務 的 経 費 計)	2,665,435	39.1	1,913,542	1,912,801	40.6															
物 件 費	1,050,409	15.4	884,987	737,520	15.6															
維 持 補 修 費	79,213	1.2	77,453	74,122	1.6															
補 助 費 等	819,755	12.0	782,748	565,891	12.0															
うち一部事務組合負担金	519,730	7.6	519,265	432,038	9.2															
繰 出 金	1,115,211	16.4	1,008,514	984,716	20.9															
積 立 金	339,643	5.0	322,736	-	-															
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	8,000	0.1	-	-	-															
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-															
投 資 的 経 費	733,352	10.8	187,937	-	-															
うち人件費	13,013	0.2	13,013	4,275,050	千円															
普 通 建 設 事 業 費	732,761	10.8	187,621	-	-															
うち補助	155,386	2.3	10,439	90.7%	(96.6%)															
うち単独	576,450	8.5	176,257	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)																
災 害 復 旧 事 業 費	591	0.0	316	-	-															
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-															
歳 入 合 計	6,811,018	100.0	5,177,917	5,361,114	千円															
目的別歳出の状況 (単位:千円・%)																				
区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等																
議 会 費	83,869	1.2	-	83,869																
総 務 費	1,245,527	18.3	27,893	1,111,389																
民 生 費	2,117,510	31.1	11,100	1,260,348																
衛 生 費	480,669	7.1	2,517	438,525																
農 林 水 産 業 費	206,286	3.0	90,329	128,782																
商 工 業 費	43,253	0.6	7,215	28,211																
消 防 費	797,582	11.7	195,039	678,723																
教 育 費	662,508	9.7	341,811	328,305																
消 費 者 財 政 費	694,040	10.2	56,857	640,266																
災 害 復 旧 費	591	0.0	-	316																
公 債 費	478,672	7.0	-	478,672																
諸 支 出 金	-	-	-	-																
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-																
歳 出 合 計	6,811,018	100.0	732,761	5,177,917																
繰 合 計	1,115,431	16.4	59,444	59,444																
管 下 水 道	477,136	6.9	36,917	36,917																
上 水 道	220	0.0	2,621	2,621																
業 工 業 用 水 道	-	-	4,309	4,309																
等 交 通	-	-	118	118																
出 国民健康保険	135,983	2.0	104	104																
他	502,092	7.4	394	394																
国 民 健 康 保 険	-	-	-	-																
再 差 引 取 支	-	-	-	-																
加 入 世 帯 数 (世 帯)	-	-	-	-																
保 険 者 数 (人)	-	-	-	-																
保 険 料 (料) 収 入 額	-	-	-	-																
保 険 給 付 費	-	-	-	-																
取 益 事 業 収 入	-	-	-	-																
土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-	201,121	200,981																
積 立 金	-	-	-	-																
財 政 調 査 債	-	-	-	-																
現 在 高	-	-	1,754,488	1,513,155																
地 方 債 現 在 高	-	-	5,194,874	5,254,205																
物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 他 の 実 質 的 な の	-	-	135,218	323,293																
債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)	-	-	-	-																
債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)	-	-	-	-																
積 立 金	-	-	-	-																
財 政 調 査 債	-	-	-	-																
現 在 高	-	-	1,754,488	1,513,155																
地 方 債 現 在 高	-	-	5,194,874	5,254,205																
物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 他 の 実 質 的 な の	-	-	135,218	323,293																
債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)	-	-	-	-																
債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)	-	-	-	-																
積 立 金	-	-	-	-																
財 政 調 査 債	-	-	-	-																
現 在 高	-	-	1,754,488	1,513,155																
地 方 債 現 在 高	-	-	5,194,874	5,254,205																
物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 他 の 実 質 的 な の	-	-	135,218	323,293																
債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)	-	-	-	-																
債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)	-	-	-	-																
積 立 金	-	-	-	-																
財 政 調 査 債	-	-	-	-																
現 在 高	-	-	1,754,488	1,513,155																
地 方 債 現 在 高	-	-	5,194,874	5,254,205																
物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 他 の 実 質 的 な の	-	-	135,218	323,293																
債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)	-	-	-	-																
債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)	-	-	-	-																
積 立 金	-	-	-	-																
財 政 調 査 債	-	-	-	-																
現 在 高	-	-	1,754,488	1,513,155																
地 方 債 現 在 高	-	-	5,194,874	5,254,205																
物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 他 の 実 質 的 な の	-	-	135,218	323,293																
債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)	-	-	-	-																
債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)	-	-	-	-																
積 立 金	-	-	-	-																
財 政 調 査 債	-	-	-	-																
現 在 高	-	-	1,754,488	1,513,155																
地 方 債 現 在 高	-	-	5,194,874	5,254,205																
物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 他 の 実 質 的 な の	-	-	135,218	323,293																
債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)	-	-	-	-																
債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)	-	-	-	-																
積 立 金	-	-	-	-																
財 政 調 査 債	-	-	-	-																
現 在 高	-	-	1,754,488	1,513,155																
地 方 債 現 在 高	-	-	5,194,874	5,254,205																
物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 他 の 実 質 的 な の	-	-	135,218	323,293																
債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)	-	-	-	-																
債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)	-	-	-	-																
積 立 金	-	-	-	-																
財 政 調 査 債	-	-	-	-																
現 在 高	-	-	1,754,488	1,513,155																
地 方 債 現 在 高	-	-	5,194,874	5,254,205																
物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 他 の 実 質 的 な の	-	-	135,218	323,293																
債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)	-	-	-	-																
債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)	-	-	-	-																
積 立 金	-	-	-	-																

